

## IV 特別調査

### 【調査項目】

今回は、経年項目である「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況」、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、さらに新たな調査項目として「雇用・労働環境の整備状況」について調査を実施した。

### 【調査結果概要】

#### 1 SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

- SDGsの認知度は81.2%で、前年度調査（令和2年7～9月期）から21.7ポイント上昇した。「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合は7.9%で、前年度調査から3.6ポイント上昇した。
- SDGsに取り組むに当たっての課題は、「社内の認知度・理解度がまだ低い」（39.2%）が最も多く、次いで「具体的な目標の策定や評価が分からない」（36.5%）、「資金的余裕がない」（27.0%）の順となった。
- SDGsに取り組む上で期待する支援は、「特になし」（36.6%）で最も多く、次いで「補助金等財務面での支援」（34.4%）、「事例集や手引の提供」（32.0%）の順となった。

#### 2 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が62.8%で、前回調査の56.6%から6.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査（令和3年4～6月期）と変わらなかった。

##### 【製造業】

- 「繊維工業」（81.0%）
- 「印刷業」（80.8%）
- 「家具・装備品」（77.8%）

##### 【非製造業】

- 「飲食店」（84.3%）
- 「卸売・小売業」（67.7%）
- 「サービス業」（67.0%）

- 今期7～9月期の売上げ減少見込みについて、前年同期比（2020年7～9月期）で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を6.0ポイント上回り、一昨年同期比（2019年7～9月期）で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を2.7ポイント上回った。

#### 3 雇用・労働環境の整備状況について

- 従業員に対する研修について、「社内研修を実施している」の回答割合は28.0%、「社外研修を実施している」の回答割合は15.5%であり、「社内・社外研修ともに実施していない」との回答割合は60.2%であった。
- 従業員に研修をしない理由は、「研修の必要性を感じない」（41.3%）が最も多く、次いで「研修時間の確保が難しい」（37.8%）、「研修実施のノウハウがない」（24.9%）の順となった。
- 70歳までの就業機会の確保への対応状況は、「対応未定」（35.0%）が最も多く、次いで「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」（28.9%）、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」（17.0%）の順となった。

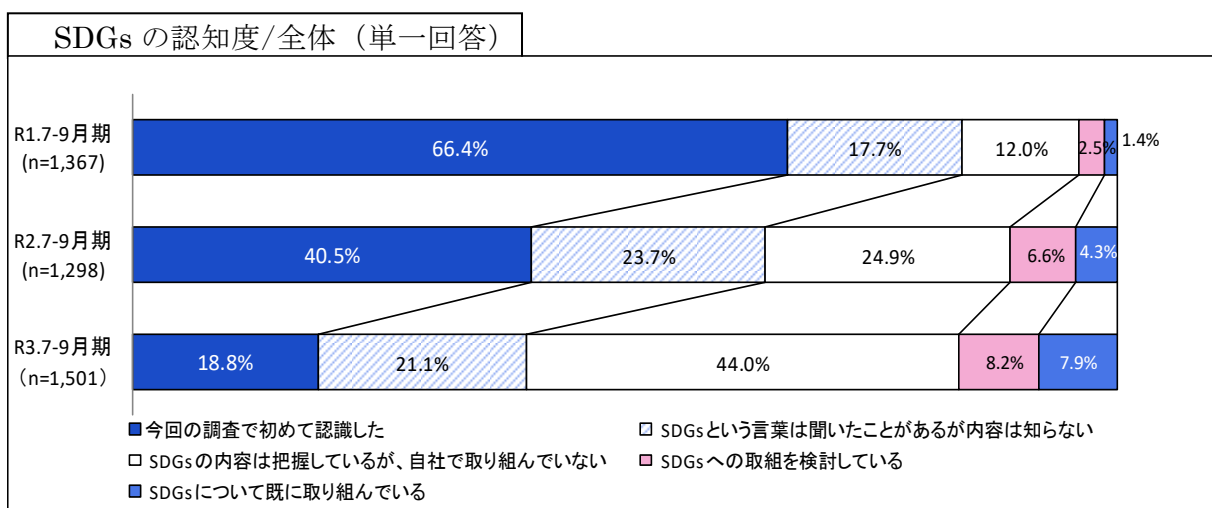
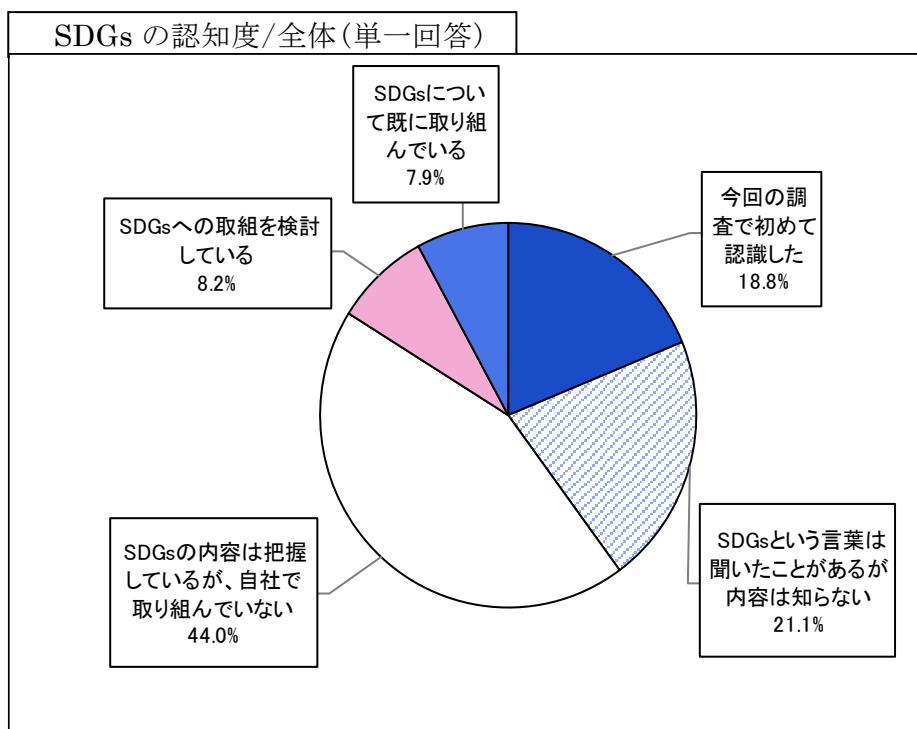
## 特別調査事項

### 1. SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

#### (1) SDGsの認知度（回答数：1,501社・単一回答）

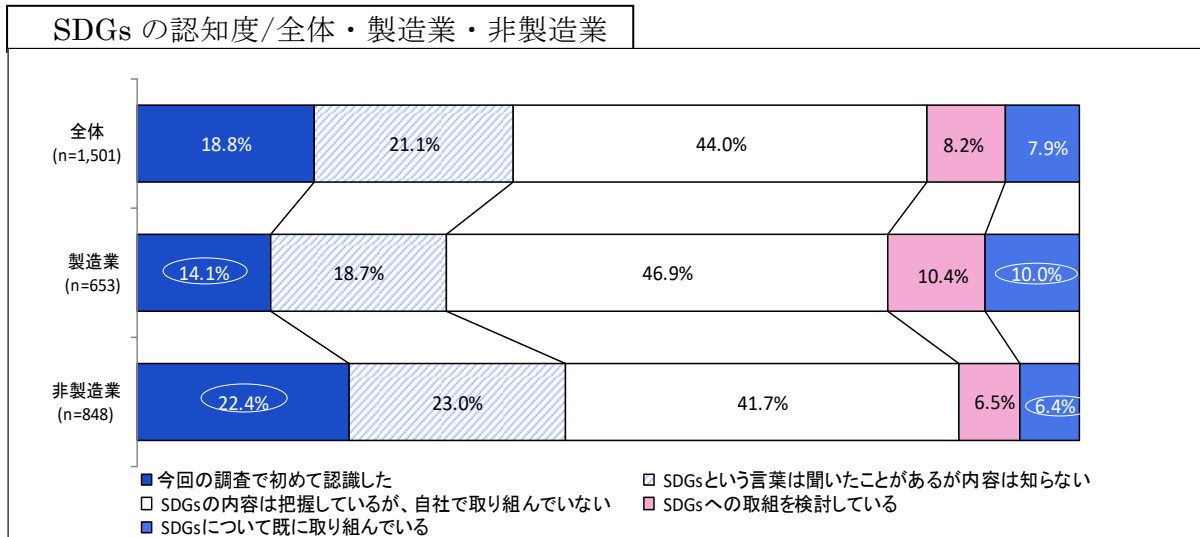
##### 【全体】

- SDGsの認知度について聞いたところ、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、「SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」、「SDGsへの取組を検討している」及び「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は81.2%であった。
- 前年度調査（令和2年度7～9月期）の調査結果（59.5%）と比べると、SDGsの認知度は21.7ポイント増加した。
- 「SDGsへの取組を検討している」（8.2%）、「SDGsについて既に取り組んでいる」（7.9%）は合計で16.1%となり、前年度調査（令和2年度7～9月期）の調査結果（10.9%）と比べると、5.2ポイント増加した。



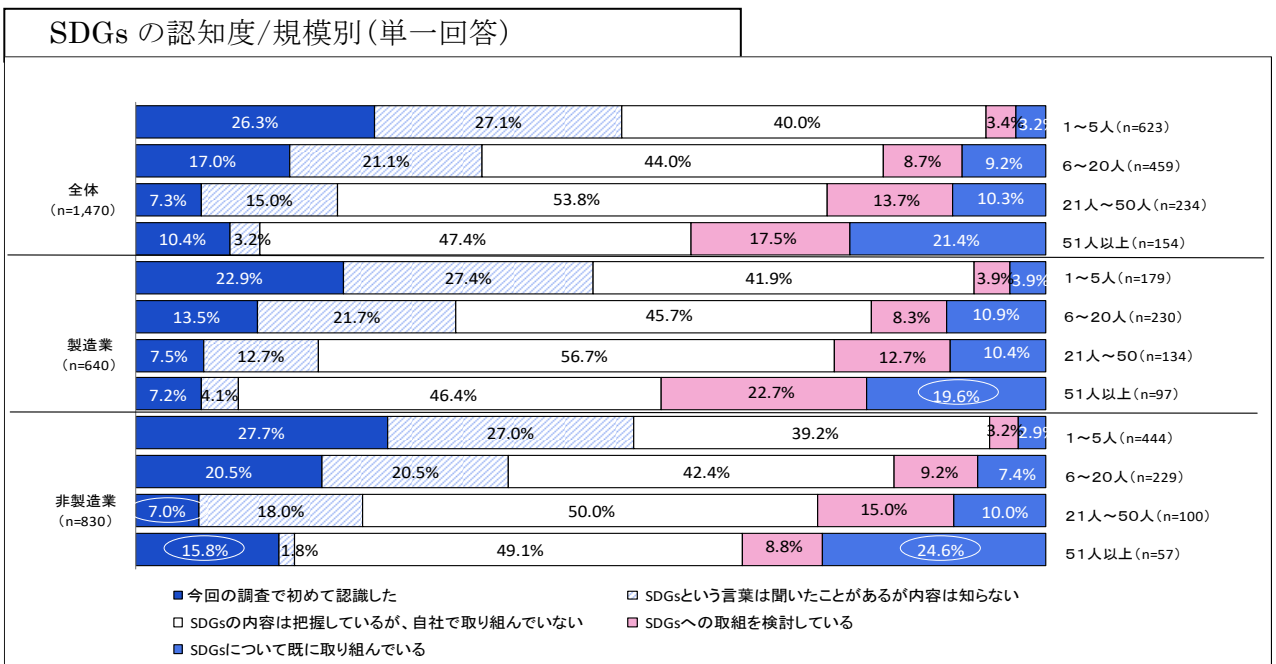
【製造業・非製造業】

- 「今回の調査で初めて認識した」の回答割合は、非製造業（22.4%）が製造業（14.1%）よりも8.3ポイント高かったが、「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合は、製造業（10.0%）が非製造業（6.4%）よりも3.6ポイント高かった。



【従業員規模別】

- 全体では、規模が大きくなるほど「SDGsへの取組を検討している」及び「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合が高くなった。
- 製造業では、規模が大きくなるほど「今回の調査で初めて認識した」の回答割合が低くなったが、非製造業では「51人以上」規模で15.8%と、「21～50人」規模の7.0%より8.8ポイント高くなった。
- 「51人以上」規模で、「SDGsへの取組を検討している」と「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は、製造業で42.3%、非製造業で33.4%と、製造業の方が8.9ポイント高かったが、「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合だけを見ると、非製造業で24.6%、製造業で19.6%と、非製造業の方が5.0ポイント高かった。



## (2) SDGs への取組と期待する効果 (回答数：234社・複数回答)

※ (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した242社のうち234社の回答割合

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、検討している取組又は既の実施している取組について聞いたところ、以下のような回答があった (主な回答を抜粋)。

### 【検討している取組】

(職別工事業) ・管理を委託されている施設での、再生可能エネルギー利用向上など  
 (卸売その他) ・SDGs 私募債の発行  
 (飲食店) ・食べ残した料理の持ち帰りや食べきりを推奨し、食品ロスを削減

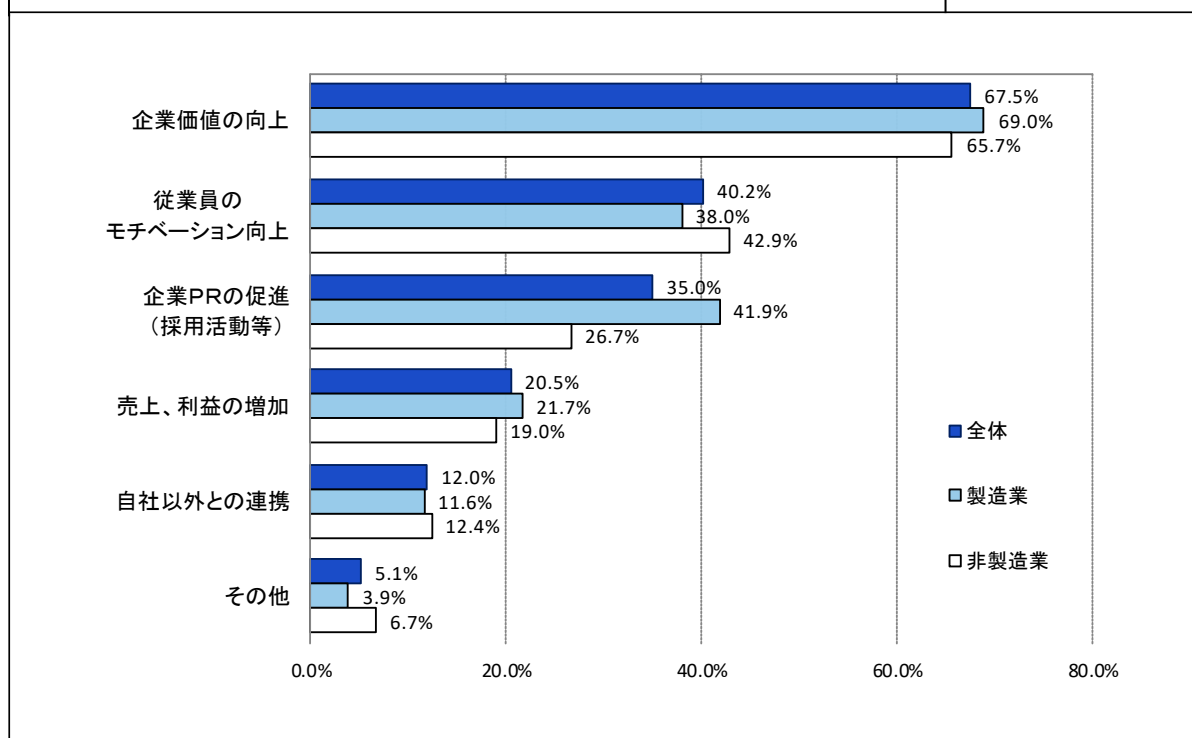
### 【既の実施している取組】

(食料品製造) ・さつまいもの端材を養豚場へエサとして支給、芋豚としてブランド化  
 (鉄鋼業・非鉄金属) ・使い捨て網から洗いやすい、長く使える焼肉網を提案  
 (飲食店) ・外国人と日本人の平等雇用、車の電動化  
 (洗濯・理美容・浴場業) ・リユースできる布おしぼりの製造を行っている  
 (その他生活関連・娯楽業) ・ソーラーパネルの設置など

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、取組に期待する効果を聞いたところ、全体では「企業価値の向上」(67.5%) が最も多く、次いで「従業員のモチベーション向上」(40.2%)、「企業PRの促進(採用活動等)」(35.0%) の順となった。

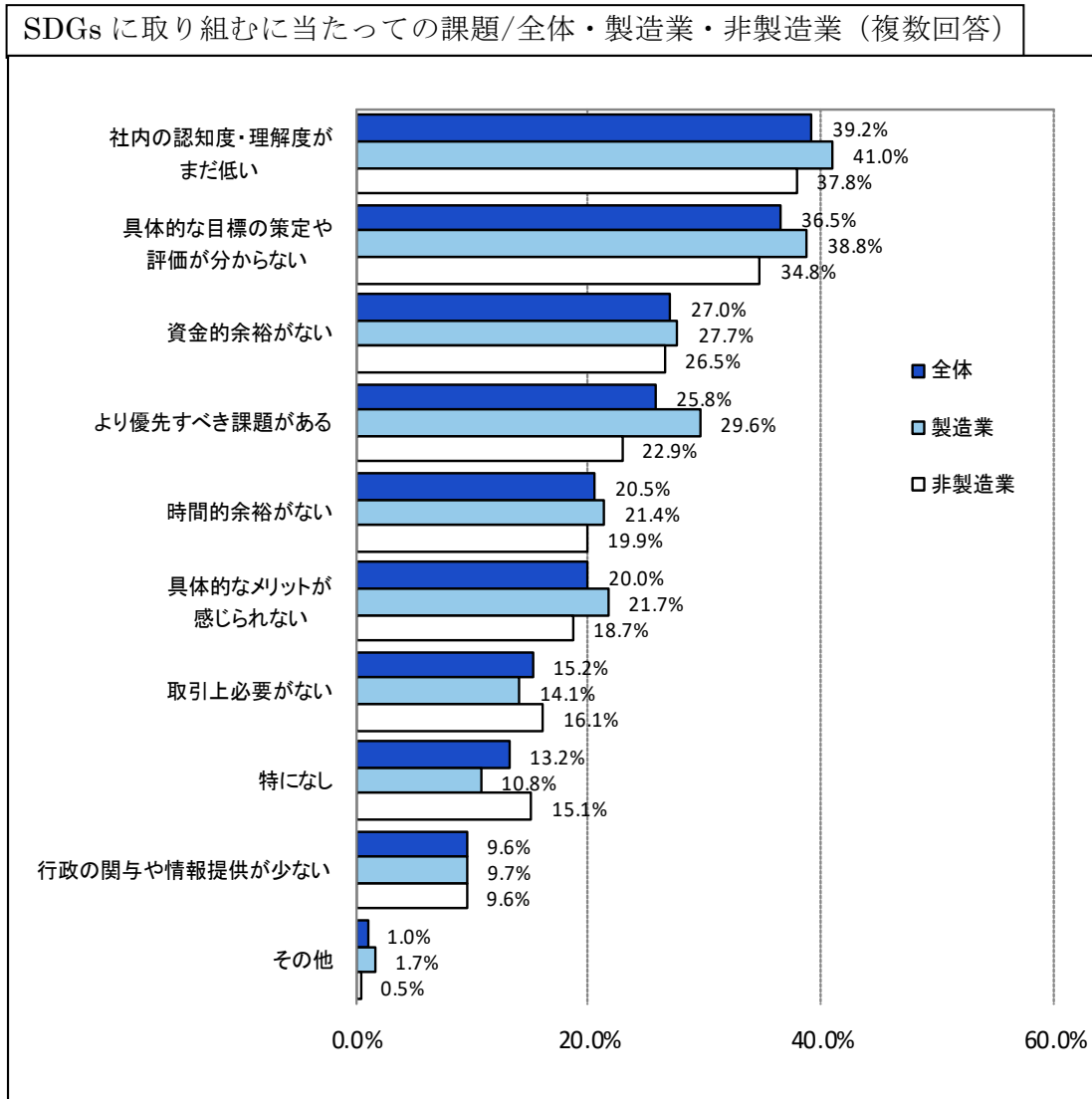
- 「従業員のモチベーション向上」については、非製造業(42.9%) が製造業(38.0%) よりも4.9ポイント高かったが、「企業PRの促進(採用活動等)」については、製造業(41.9%) が非製造業(26.7%) よりも15.2ポイント高かった。

SDGs の取組に期待する効果/全体・製造業・非製造業 (複数回答)



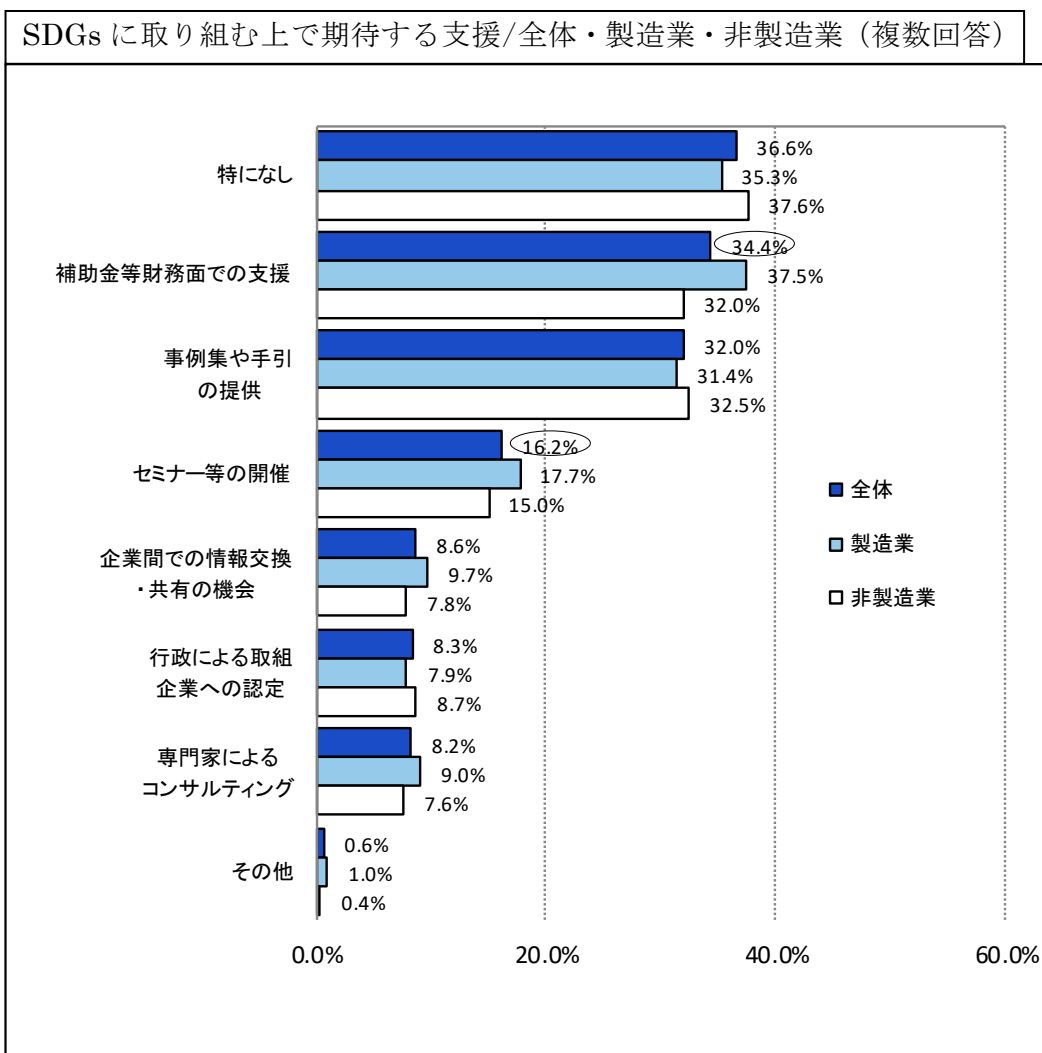
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題（回答数：1, 446社・複数回答）

- SDGsに取り組むに当たっての課題を聞いたところ、全体では「社内の認知度・理解度がまだ低い」（39.2%）が最も多く、次いで「具体的な目標の策定や評価が分からない」（36.5%）、「資金的余裕がない」（27.0%）の順となった。
- 前々年度調査（令和元年7～9月期）の結果と比較すると、「社内の認知度・理解度がまだ低い」及び「具体的な目標の策定や評価が分からない」の順は変わらず、前々年度調査で3番目に回答割合の高かった「より優先すべき課題がある」は、今回調査では4番目となった。



(4) SDGsに取り組む上で期待する支援（回答数：1, 427社・複数回答）

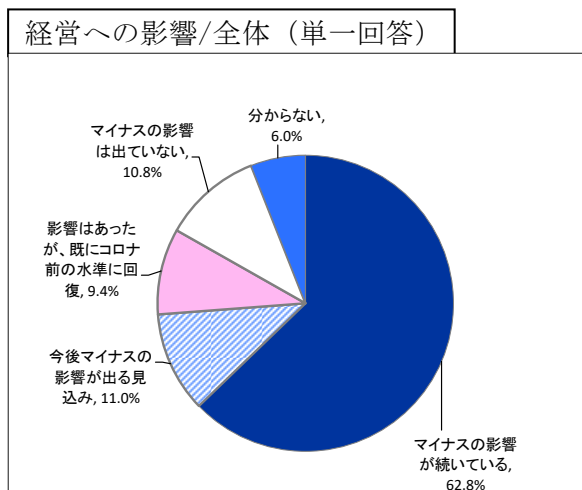
- SDGsに取り組む上で期待する支援を聞いたところ、全体では「特になし」（36.6%）が最も多く、次いで「補助金等財務面での支援」（34.4%）、「事例集や手引の提供」（32.0%）の順となった。
- 前々年度調査（令和元年7～9月期）の結果と比較すると、「補助金等財務面での支援」が前々年度調査で4番目に高い20.7%の回答割合であったが、今回調査では34.4%と、13.7ポイント増加した。「セミナー等の開催」は前々年度調査で3番目に高い23.3%の回答割合であったが、今回調査では16.2%と、7.1ポイント減少した。



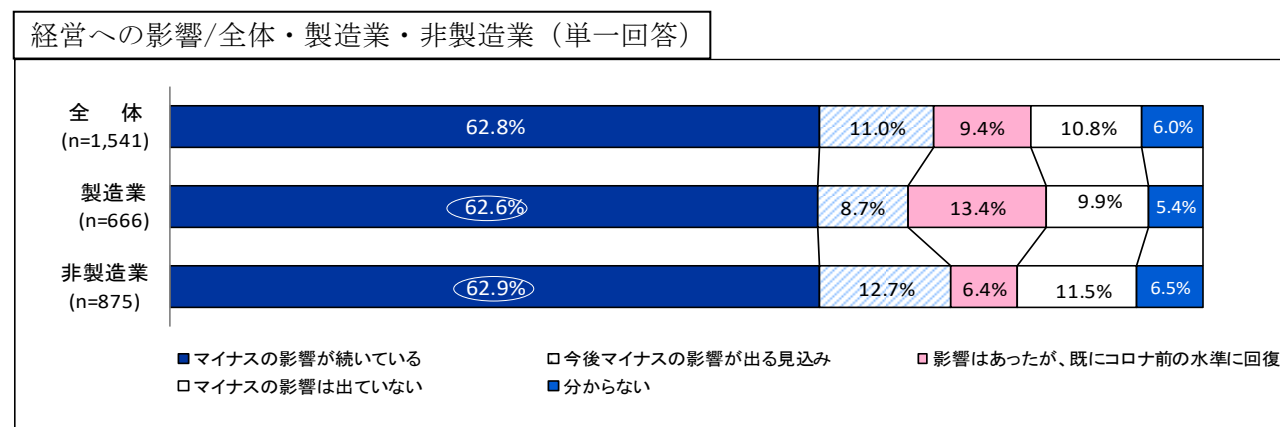
## 2 新型コロナウイルス感染症の影響について

### (1) 感染症の経営への影響（回答数1, 541社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（62.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（11.0%）と合わせると、73.8%となった。

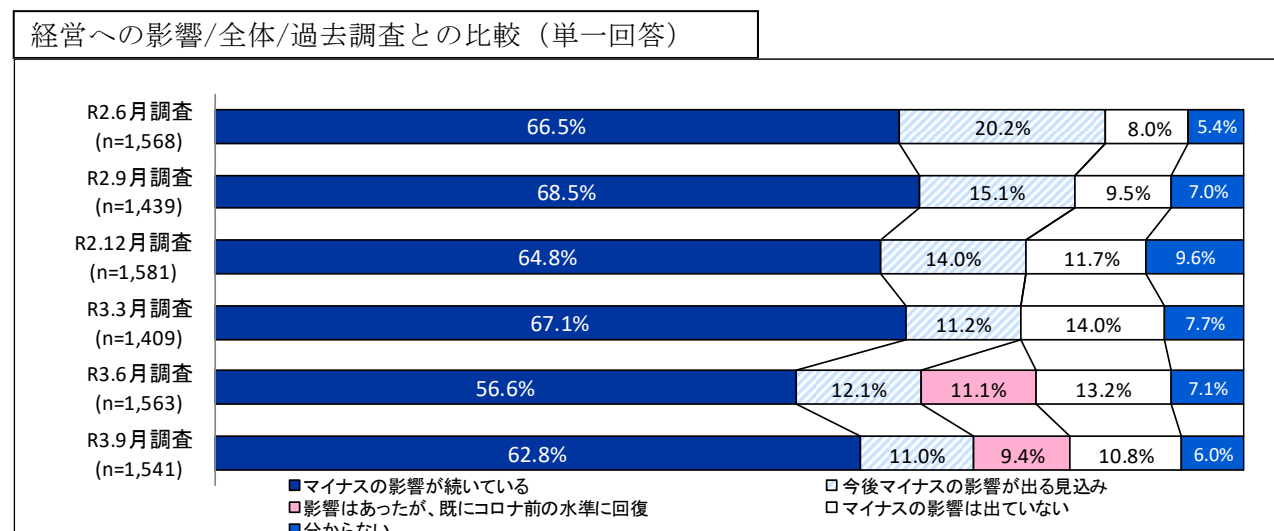


- 業種別にみると、「マイナスの影響が続いている」と回答した割合は、製造業では62.6%、非製造業では62.9%であった。

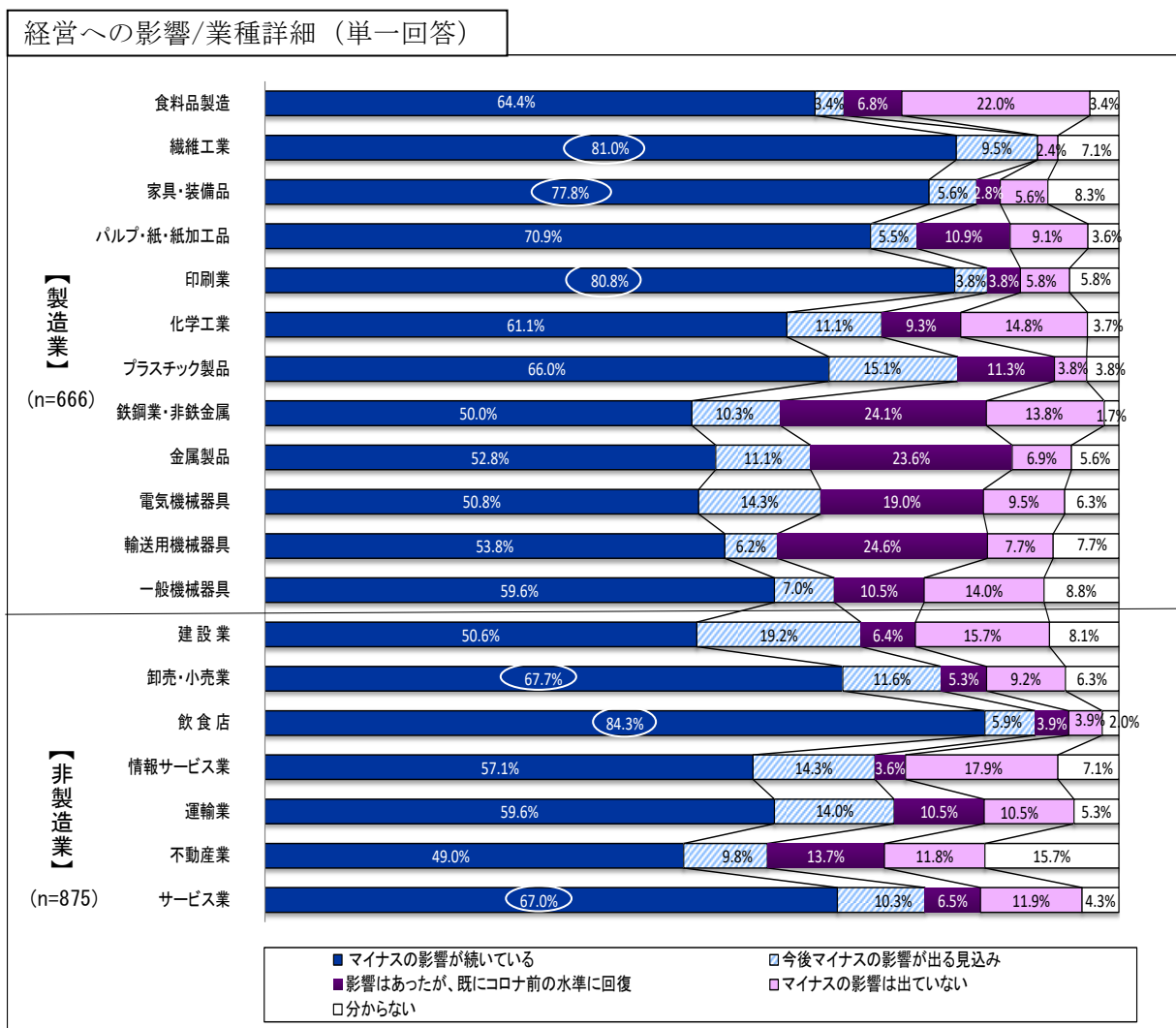


### 【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

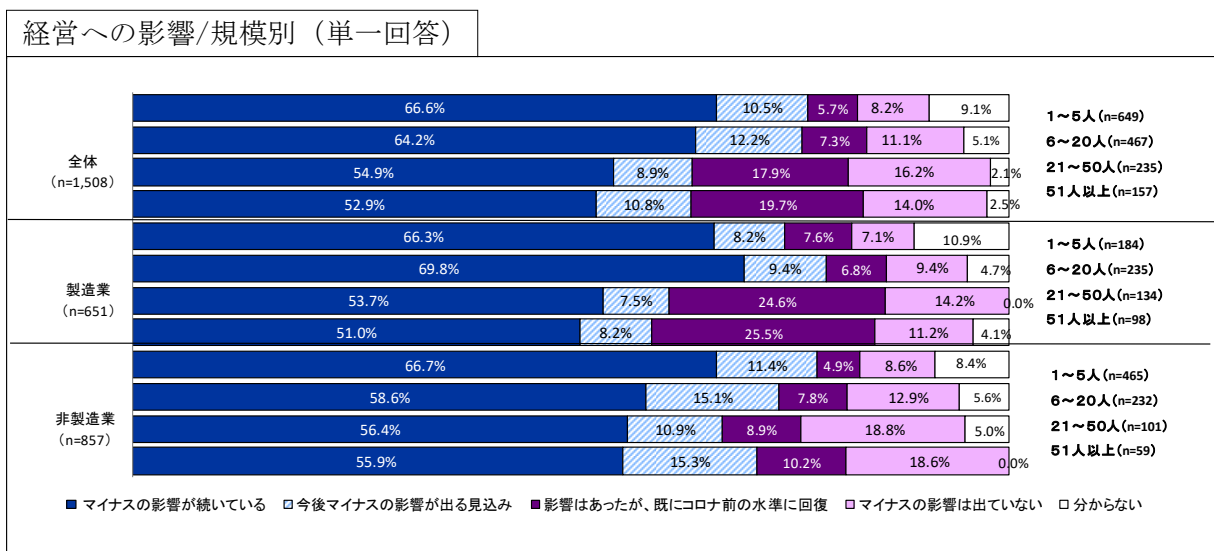
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、5.1ポイント増加した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（81.0%）、「印刷業」（80.8%）、「家具・装備品」（77.8%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（84.3%）、「卸売・小売業」（67.7%）、「サービス業」（67.0%）で回答割合が高かった。
- 「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、製造業・非製造業ともに前回調査と変わらなかった。



- 全体及び非製造業では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加した。

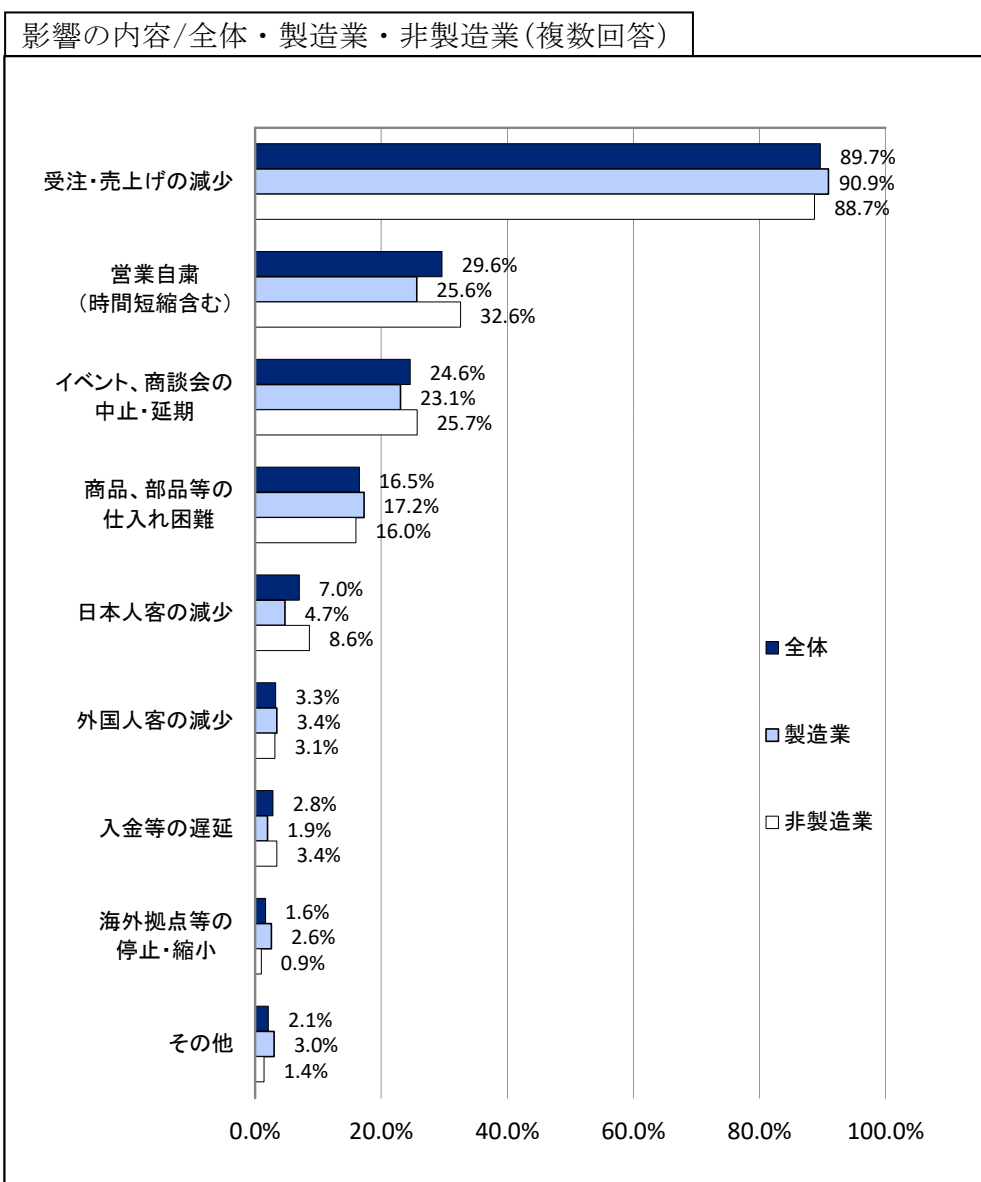




(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：1, 103社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 136社のうち1, 103社の回答割合

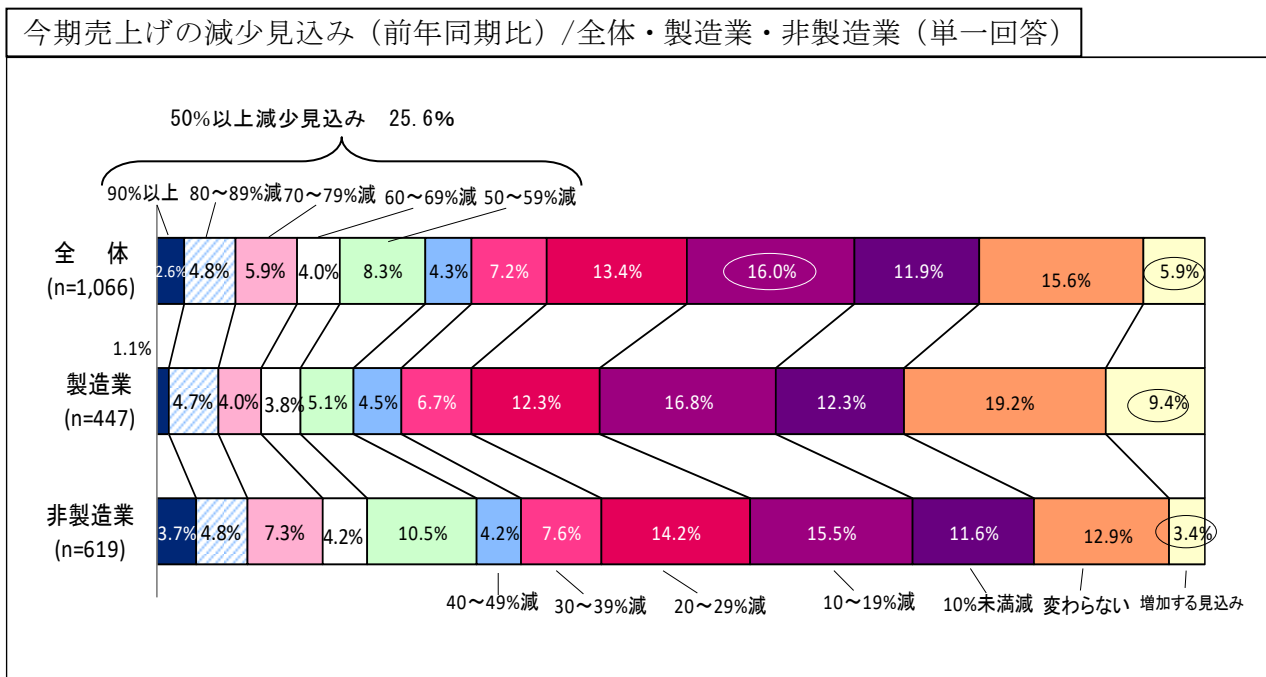
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(89.7%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(29.6%)、「イベント、商談会の中止・延期」(24.6%)の順となり、前回調査と同様の順であった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。



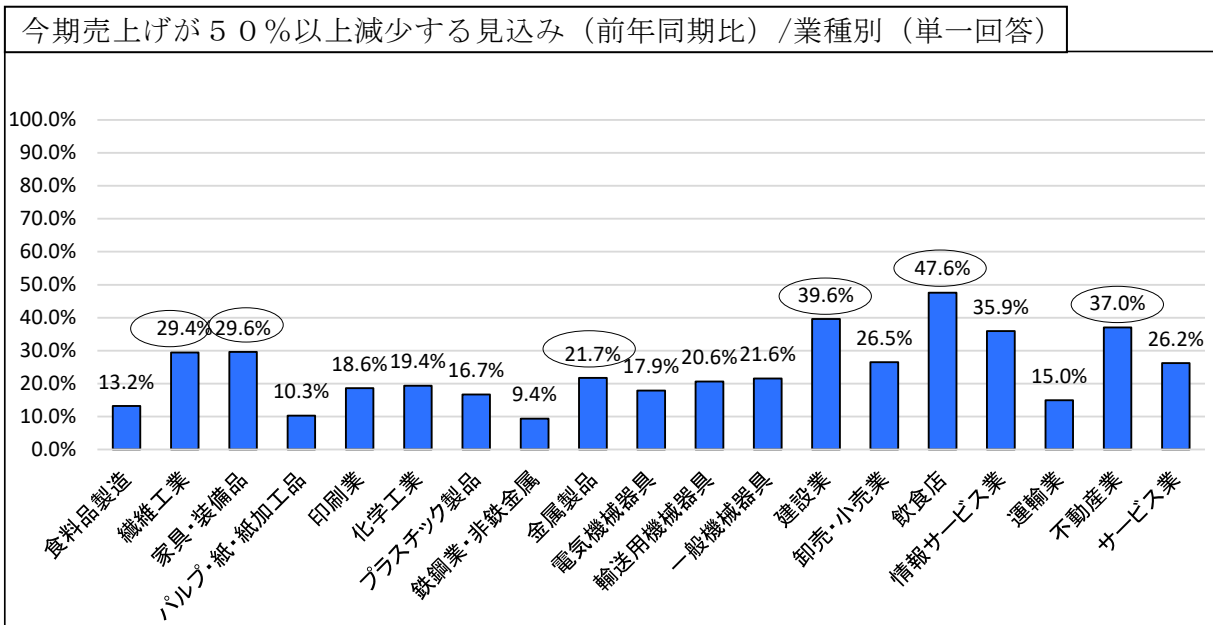
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 1,066社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち1,066社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月期)の売上げは前年同期(2020年7～9月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.0%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で25.6%(前回調査比▲2.0ポイント)であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では5.9%で、業種別では製造業が9.4%と、非製造業の3.4%より6.0ポイント回答割合が高かった。



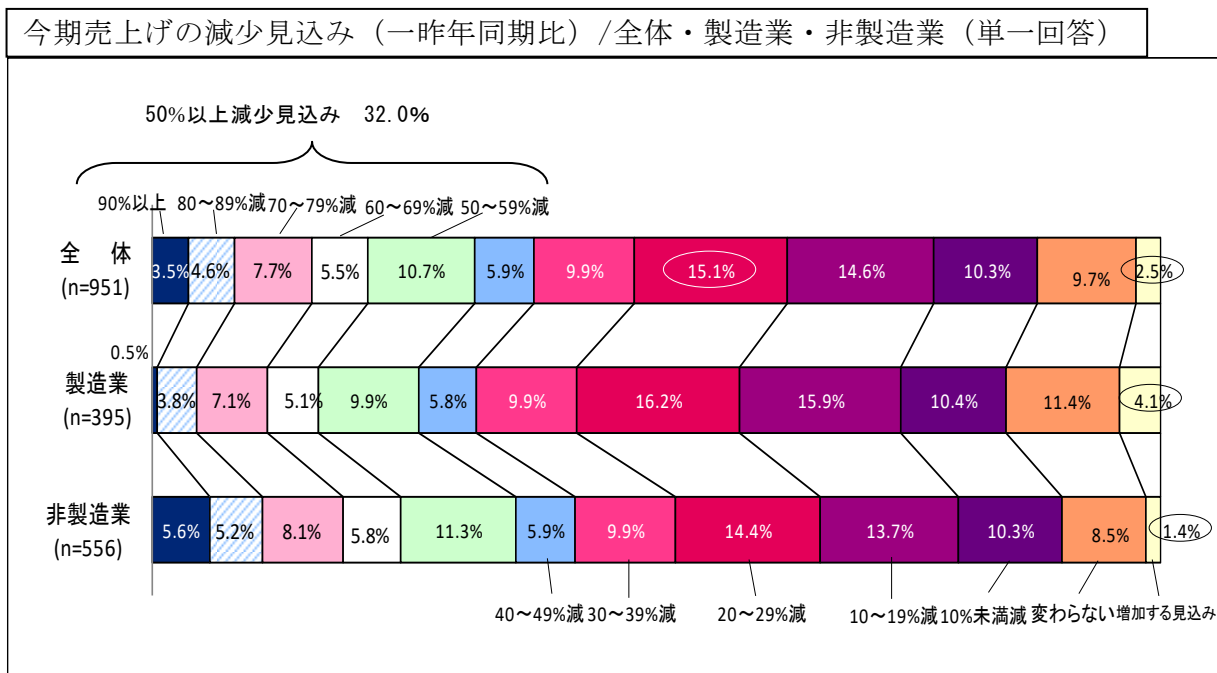
- 今期7～9月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(29.6%)、「繊維工業」(29.4%)、「金属製品」(21.7%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(47.6%)、「建設業」(39.6%)、「不動産業」(37.0%)で回答割合が高かった。



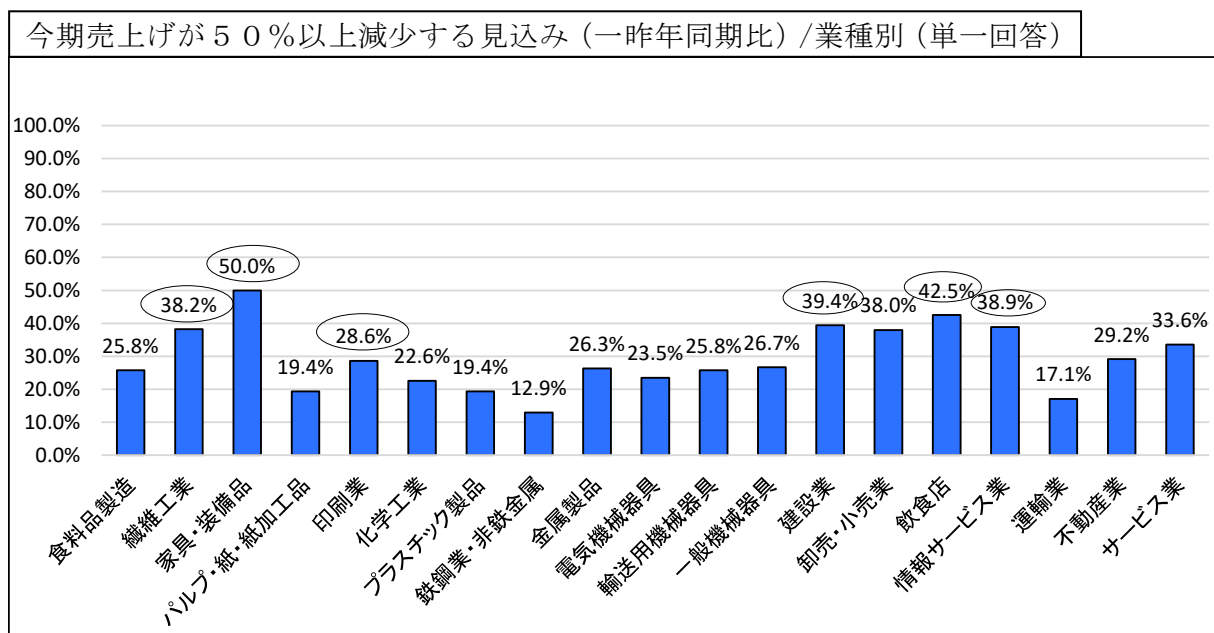
(4) 今期7～9月期の売上げ減少見込み（一昨年同期比）（回答数：951社・単一回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち951社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期（7～9月期）の売上げは一昨年同期（2019年7～9月期）と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」（15.1%）の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で32.0%であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では2.5%で、業種別では製造業が4.1%と、非製造業の1.4%より2.7ポイント回答割合が高かった。



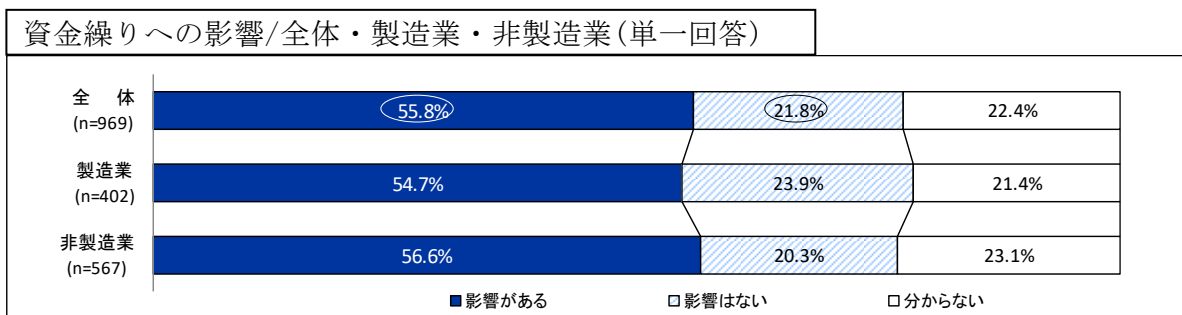
- 今期7～9月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」（50.0%）、「繊維工業」（38.2%）、「印刷業」（28.6%）で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」（42.5%）、「建設業」（39.4%）、「情報サービス業」（38.9%）で回答割合が高かった。



(5) 来期10～12月期の資金繰りへの影響（回答数：969社・単一回答）

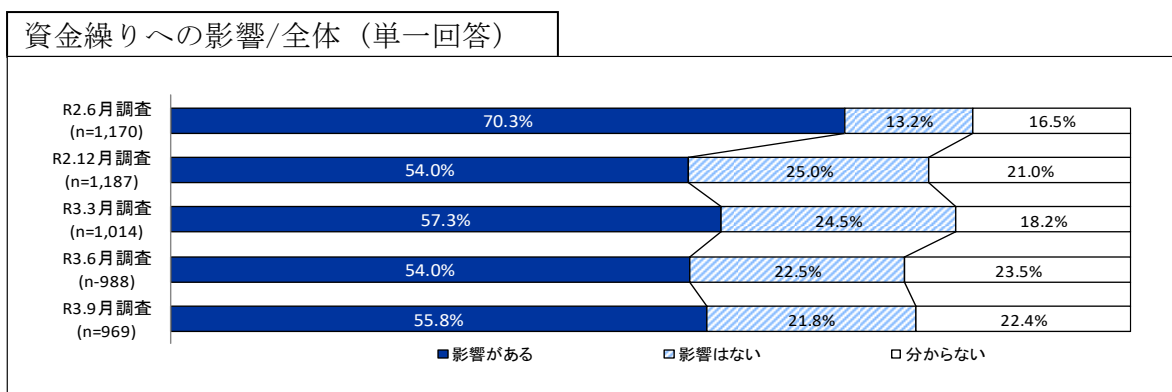
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち969社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（10～12月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が55.8%と最も多く、「影響はない」は、21.8%であった。

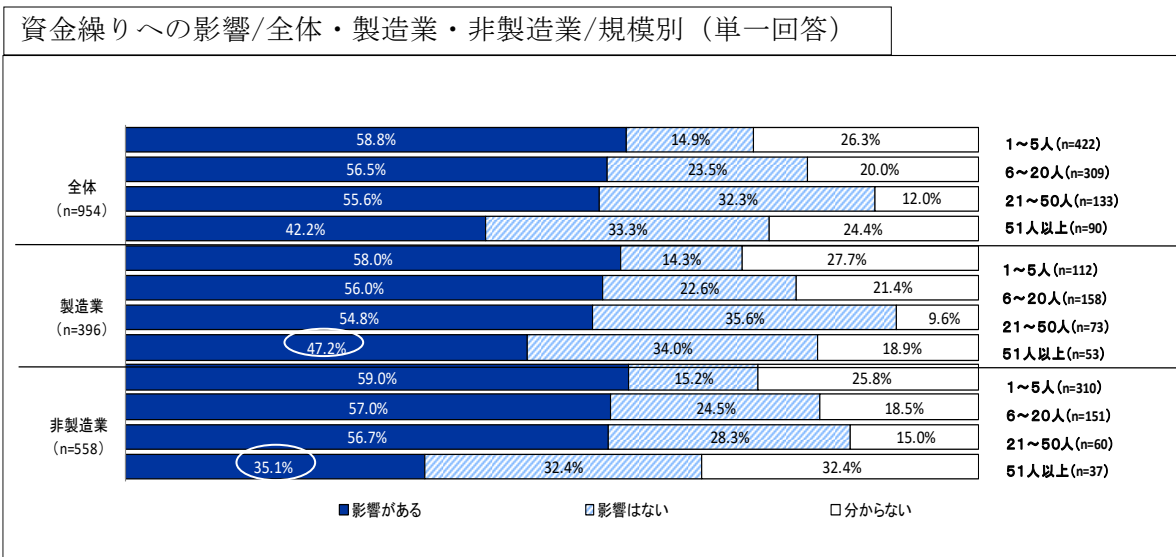


【参考】過去調査との比較

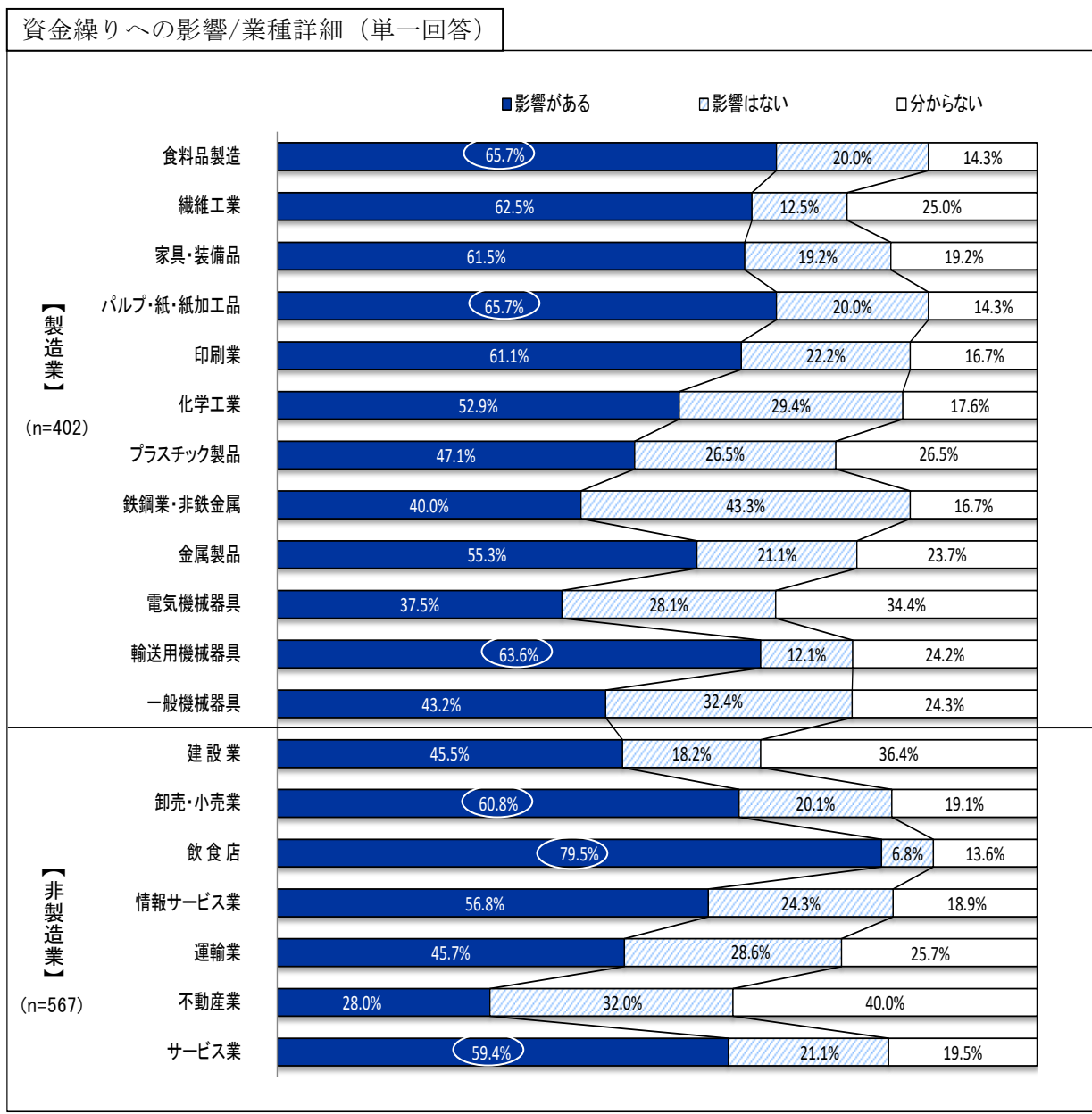
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は1.8ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は0.7ポイント減少した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が低くなった。特に、非製造業では51人以上の規模で35.1%と、製造業の47.2%に比べ、12.1ポイント低かった。



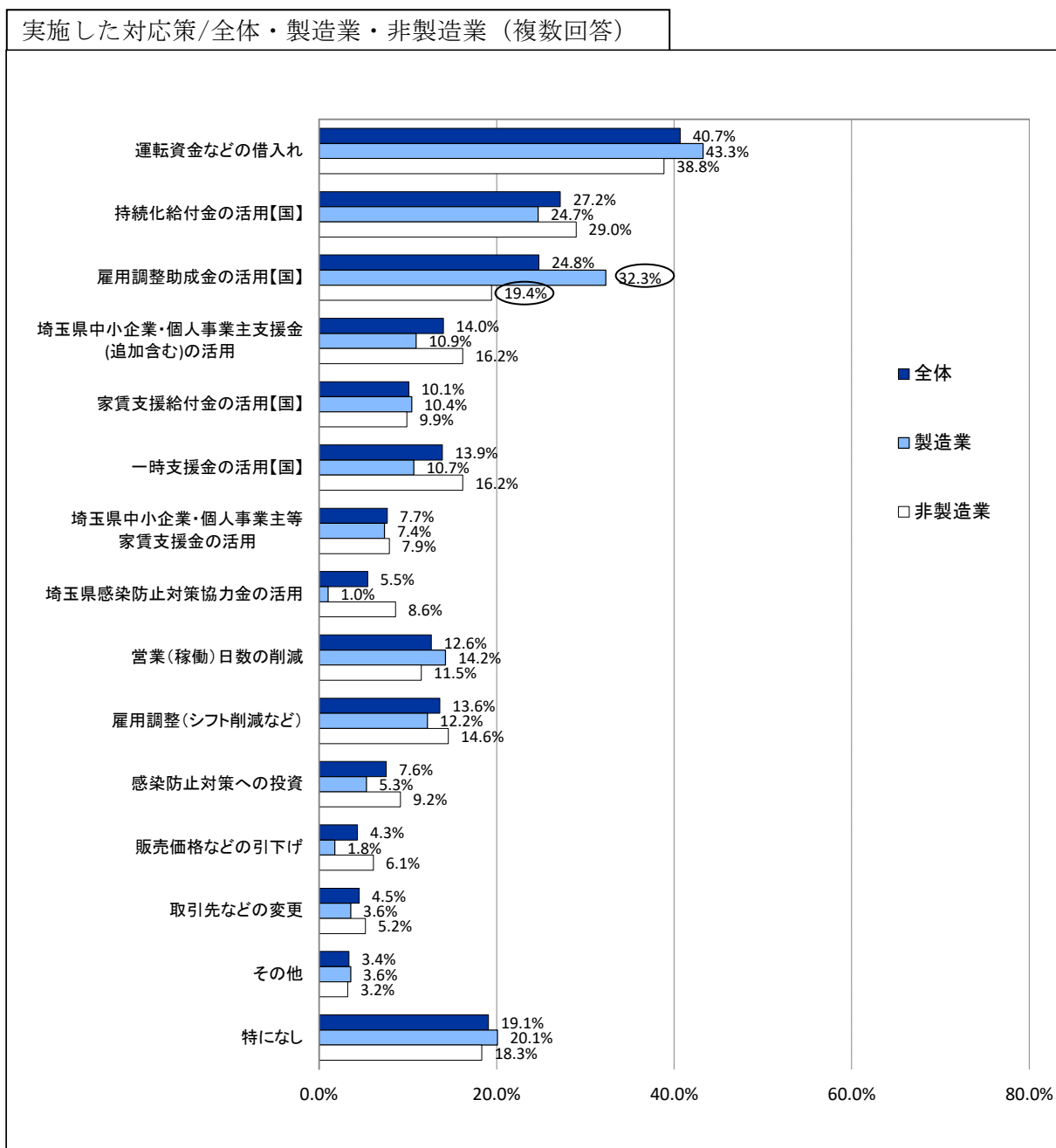
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「食料品製造」(65.7%)、「パルプ・紙・紙加工品」(65.7%)、「輸送用機械器具」(63.6%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(79.5%)、「卸売・小売業」(60.8%)、「サービス業」(59.4%)で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：949社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち949社の回答割合

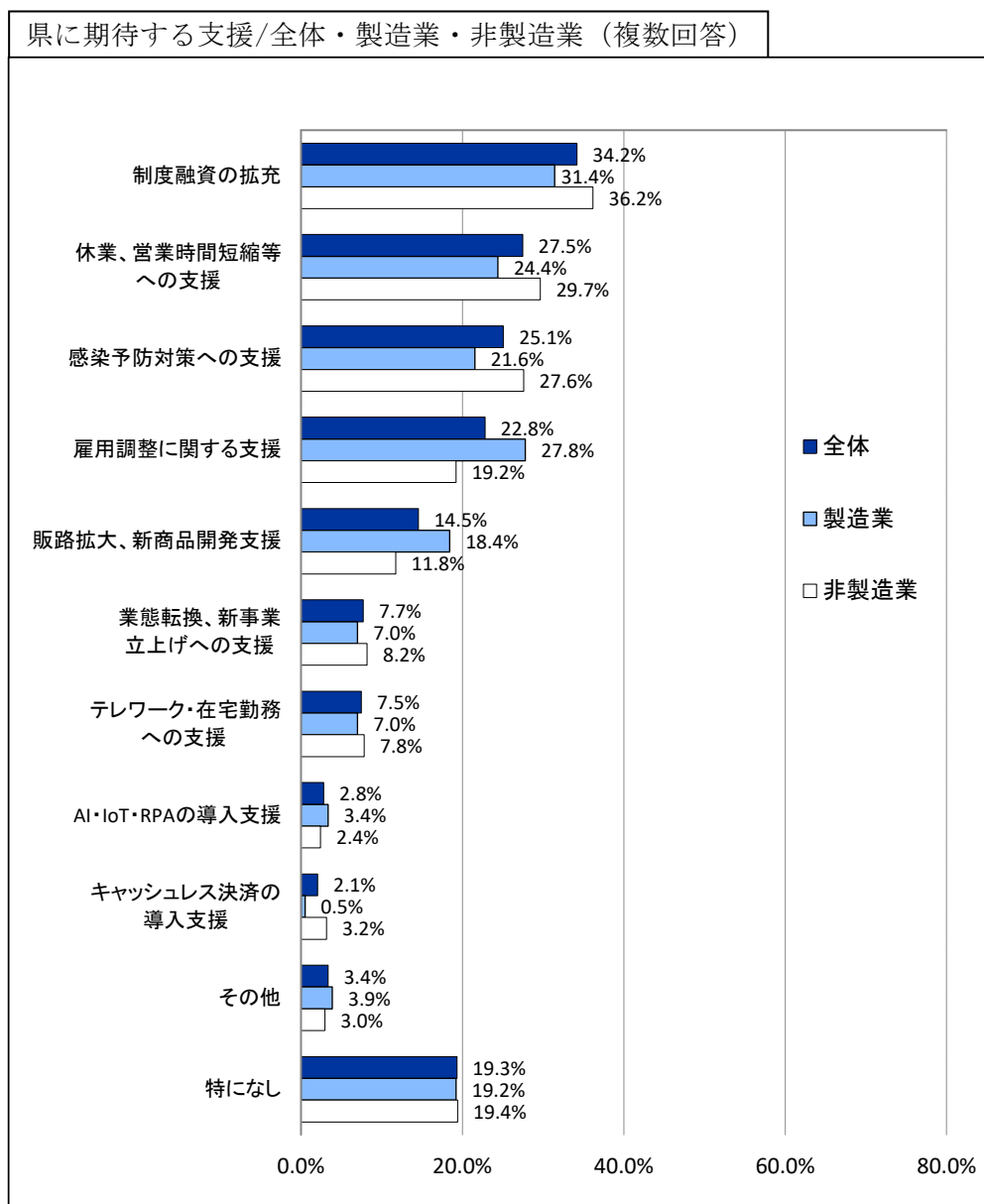
- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（40.7％）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用【国】」（27.2％）、「雇用調整助成金の活用【国】」（24.8％）の順となった。
- 業種別では、「雇用調整助成金の活用」の回答割合が、製造業（32.3％）において非製造業（19.4％）よりも12.9ポイント高くなり、前回調査（令和3年4～6月期）と同様の傾向がみられた。



(7) 県に期待する支援（回答数：921社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち921社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充」（34.2%）が最も多く、次いで「休業、営業時間短縮等への支援」（27.5%）、「感染予防対策への支援」（25.1%）の順となった。
- 回答割合が多かった項目のうち、「制度融資の拡充」や「休業、営業時間短縮等への支援」、「感染予防対策への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回ったが、「雇用調整に関する支援」や「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回った。

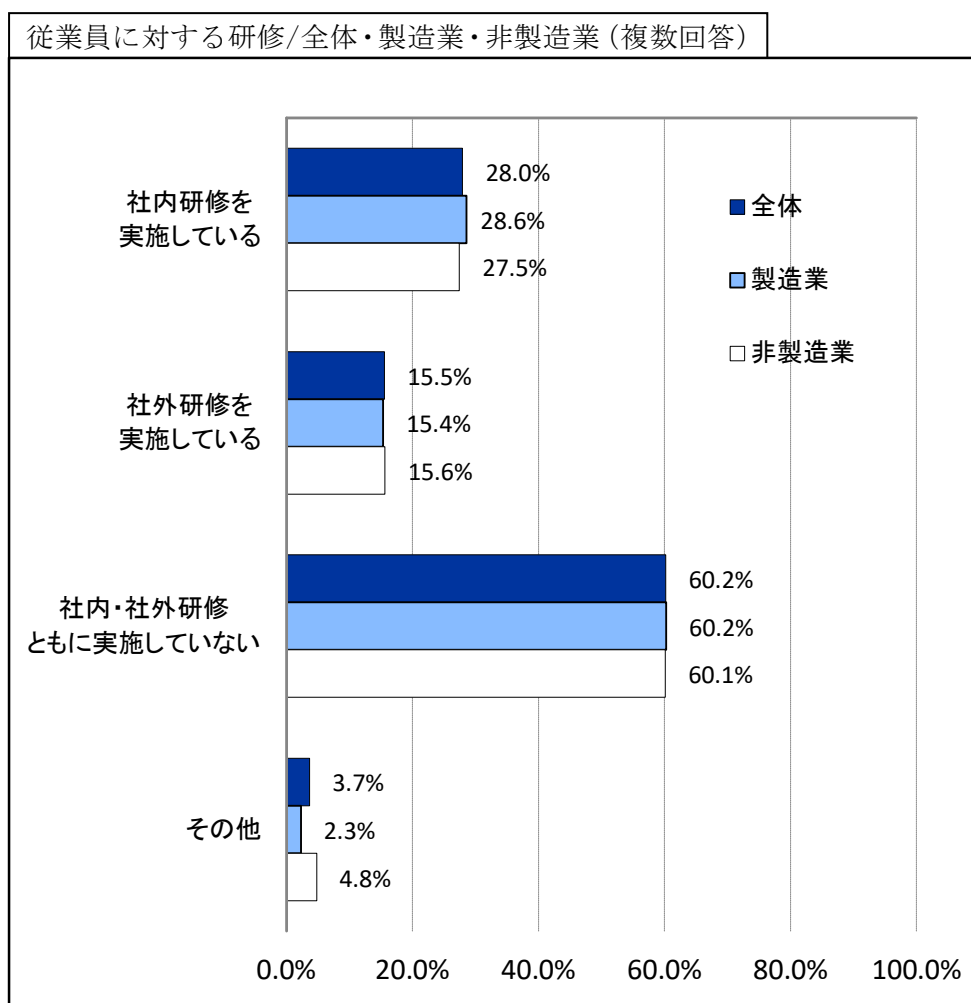


### 3 雇用・労働環境の整備状況について

#### (1) 従業員に対する研修（回答数1, 456社・複数回答）

##### 【全体】

- 従業員に対する研修について聞いたところ、全体では「社内・社外研修ともに実施していない」(60.2%)が最も多く、次いで「社内研修を実施している」(28.0%)、「社外研修を実施している」(15.5%)の順となった。
- 製造業と非製造業で、回答割合に大きな違いは見られなかった。

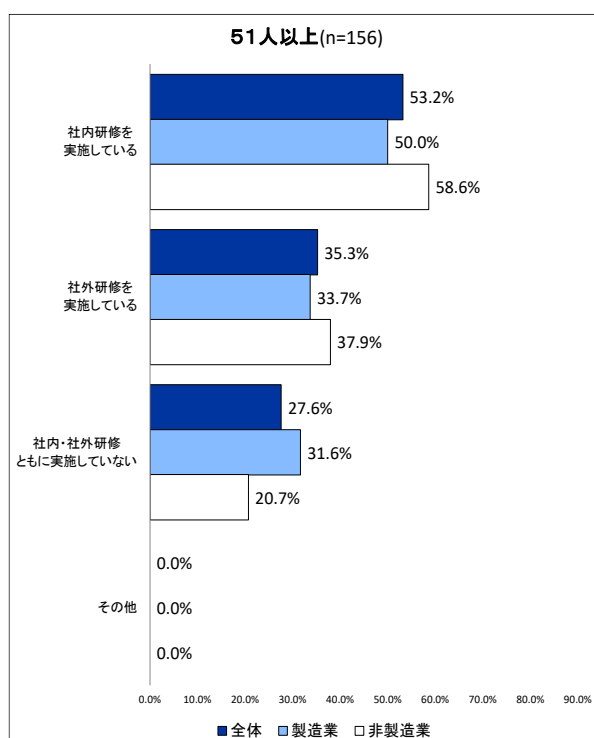
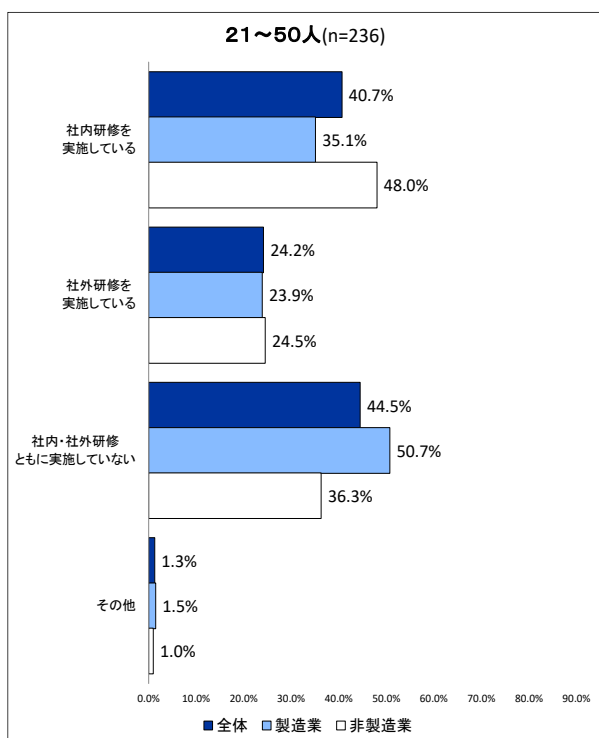
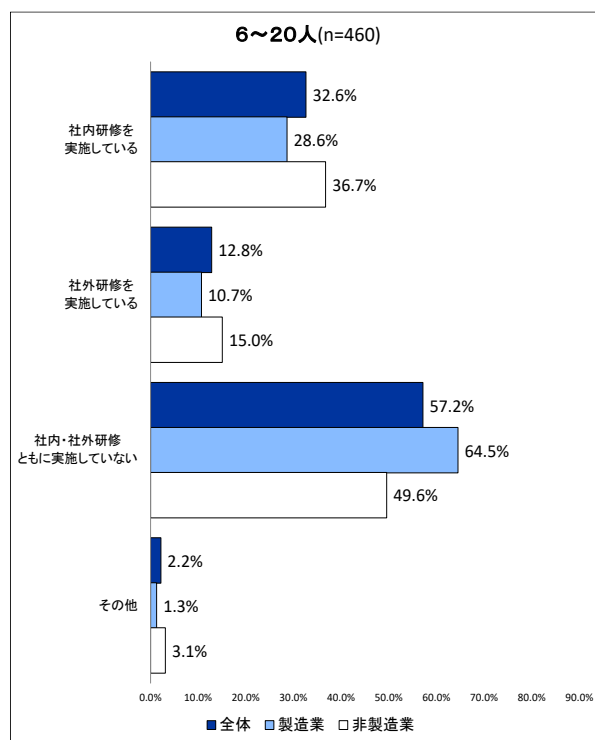
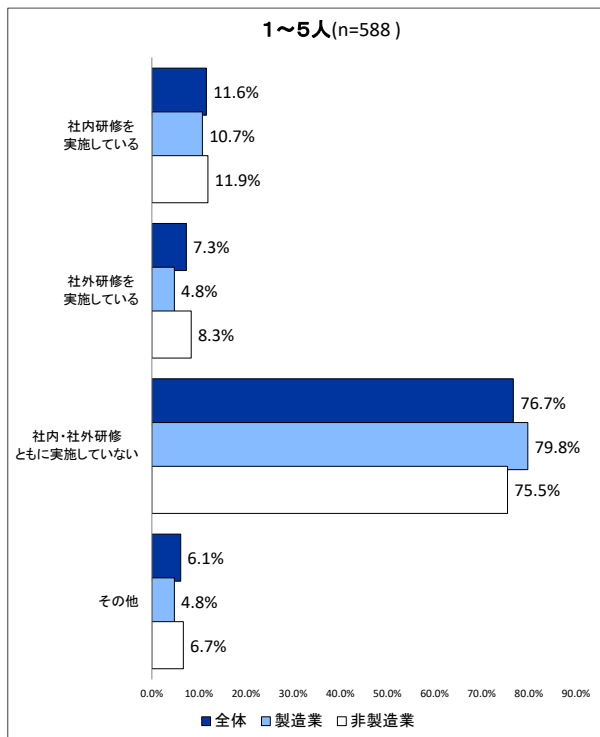




## 【従業員規模別】

- 全体では、規模が大きくなるほど「社内研修を実施している」及び「社外研修を実施している」の回答割合が高くなった。一方、「社内・社外研修ともに実施していない」の回答割合は、規模が大きくなるほど低くなった。
- 業種別では、全ての従業員規模で非製造業が製造業と比較して「社内研修を実施している」及び「社外研修を実施している」の回答割合が高かった。一方、「社内・社外研修ともに実施していない」の回答割合は、全ての従業員規模で製造業の方が非製造業よりも高かった。

### 従業員に対する研修

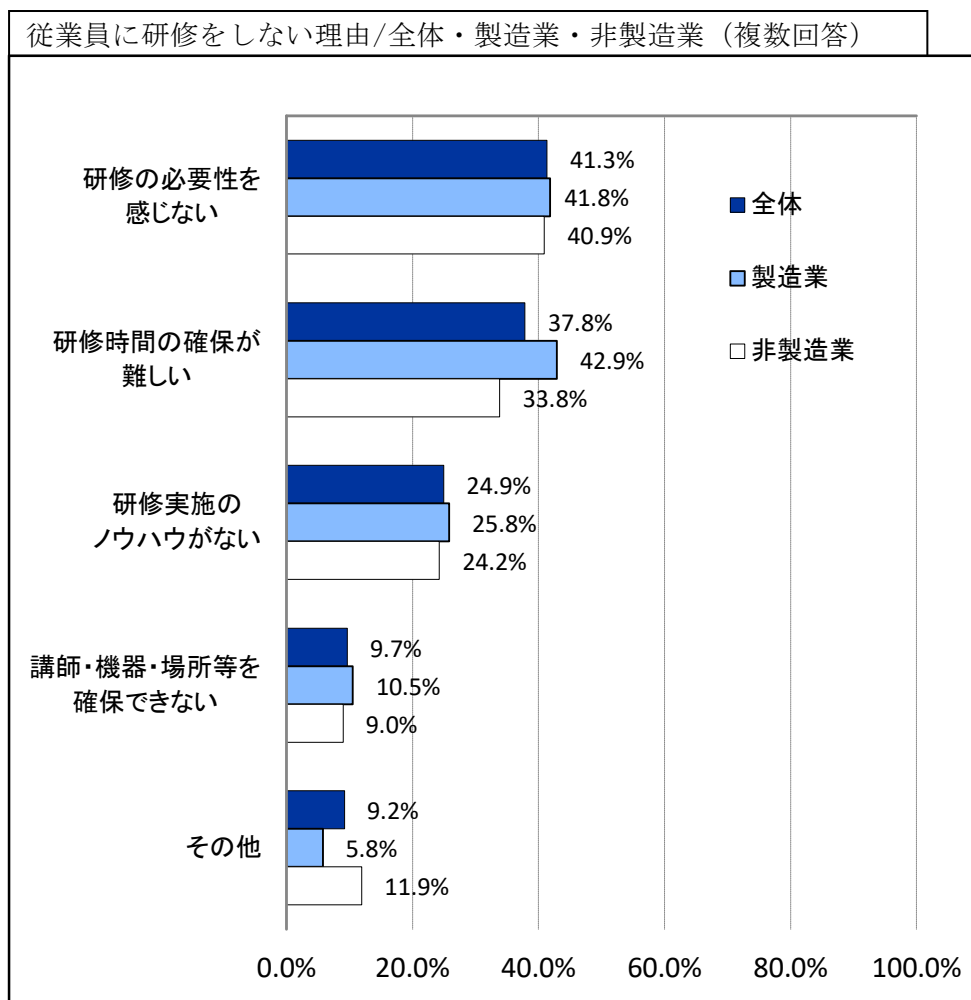


(2) 従業員に研修をしない理由（回答数859社・複数回答）

※（1）で「社内・社外研修ともに実施していない」と回答した876社のうち859社の回答割合

【全体】

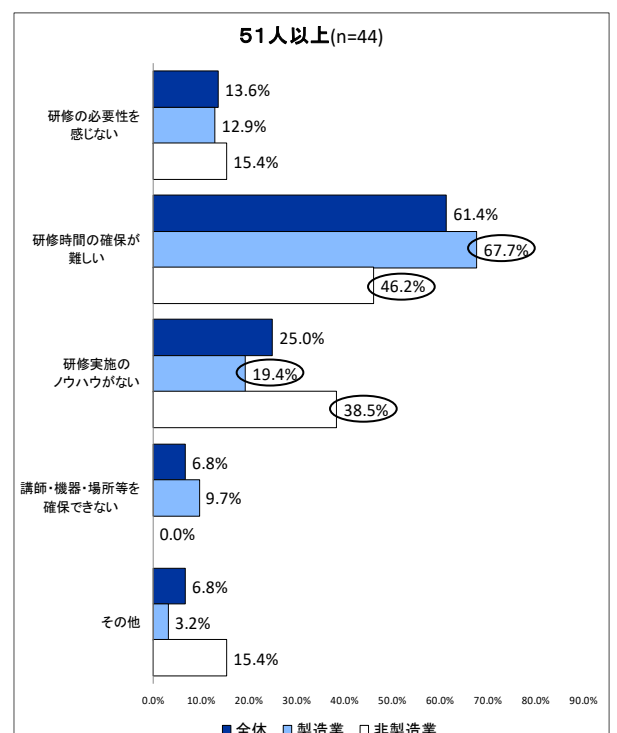
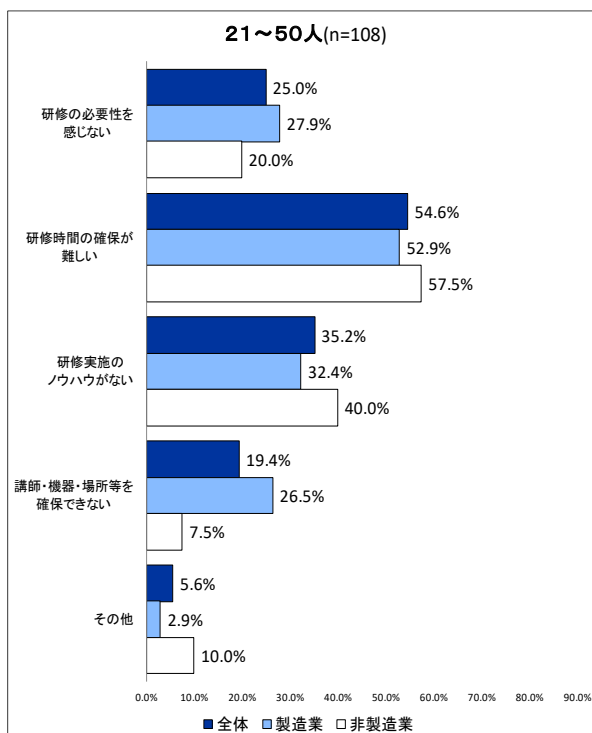
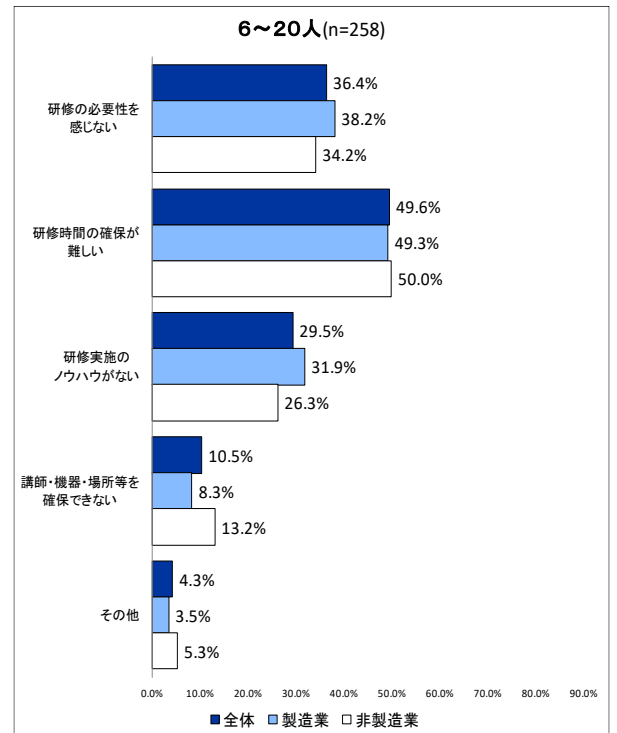
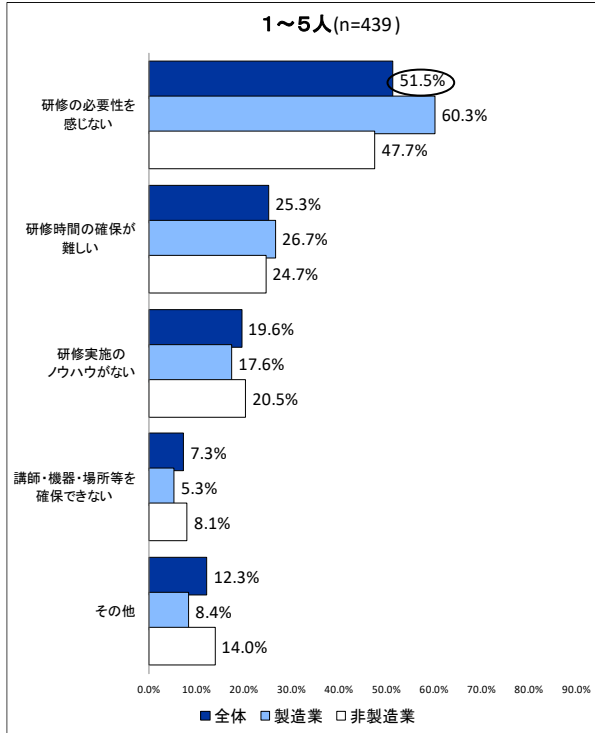
- 従業員に研修をしない理由について聞いたところ、全体では「研修の必要性を感じない」（41.3%）が最も多く、次いで「研修時間の確保が難しい」（37.8%）、「研修実施のノウハウがない」（24.9%）の順となった。
- 製造業が非製造業と比較して「研修時間の確保が難しい」と回答した割合が9.1ポイント高かった。



## 【従業員規模別】

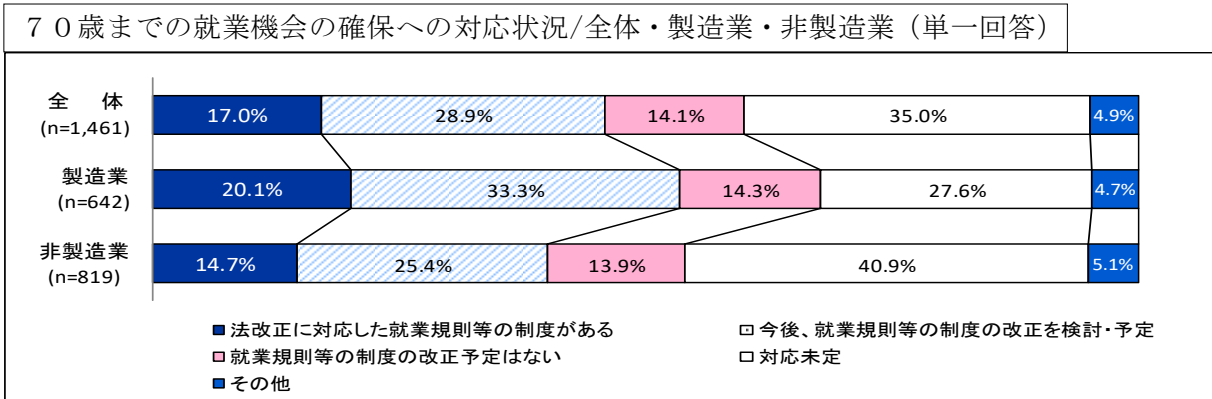
- 全体では、「1～5人」規模では「研修の必要性を感じない」（51.5%）の回答割合が最も高かったが、「6～20人」規模、「21～50人」規模及び「51人以上」規模では「研修時間の確保が難しい」の回答割合が最も高かった。
- 「51人以上」規模では、「研修時間の確保が難しい」と回答した割合は製造業（67.7%）が非製造業（46.2%）より21.5ポイント高かったが、「研修実施のノウハウがない」と回答した割合は非製造業（38.5%）が製造業（19.4%）より19.1ポイント高かった。

### 従業員に研修をしない理由

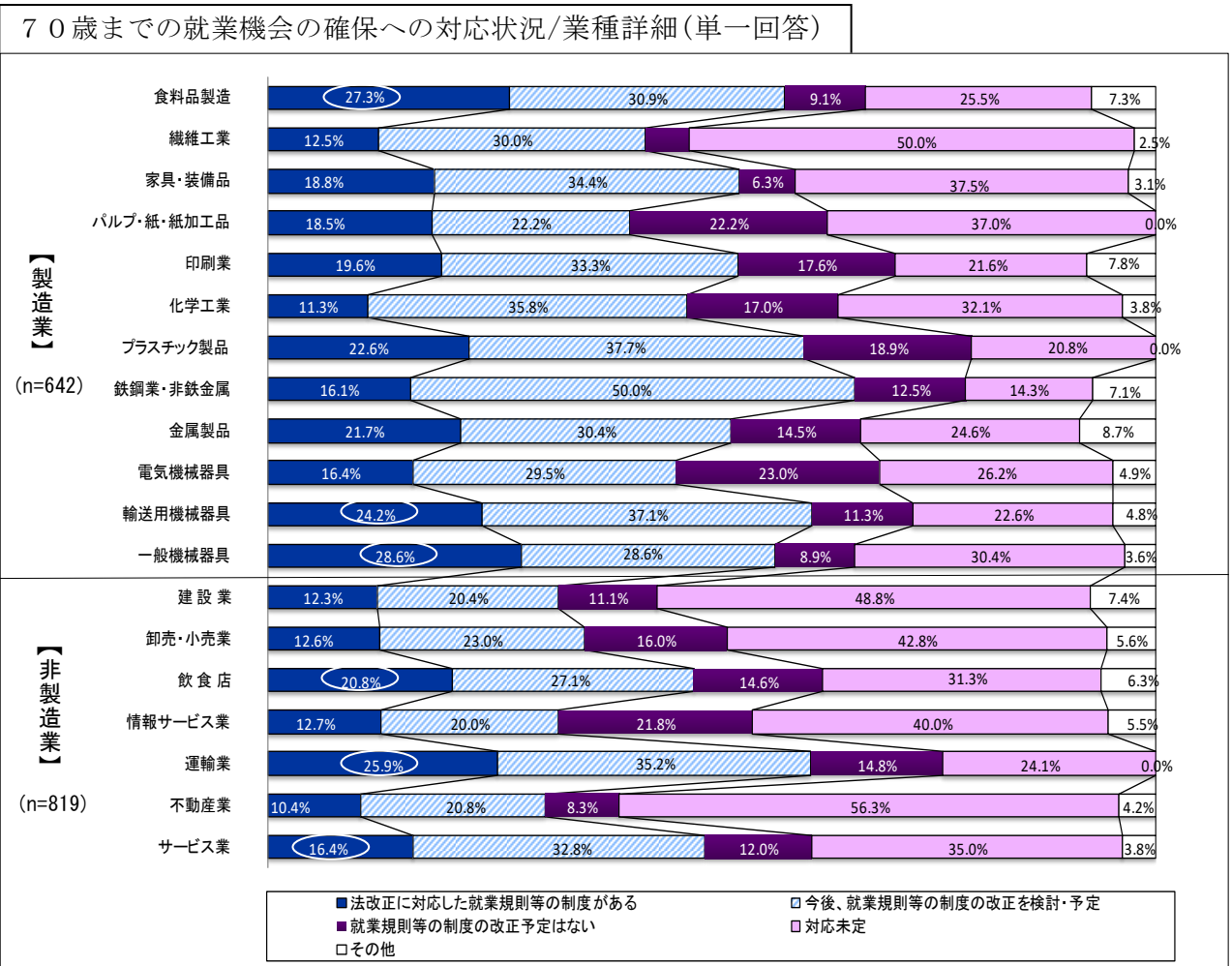


(3) 70歳までの就業機会の確保への対応状況（回答数1,461社・単一回答）

- 70歳までの就業機会の確保への対応状況について聞いたところ、全体では「対応未定」（35.0%）が最も多く、次いで「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」（28.9%）、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」（17.0%）の順となった。
- 業種別では、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」や「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「対応未定」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



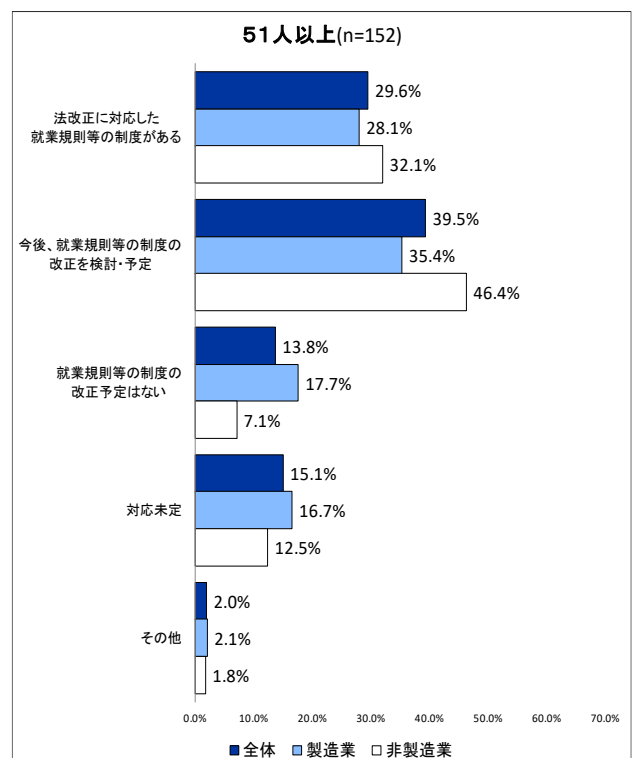
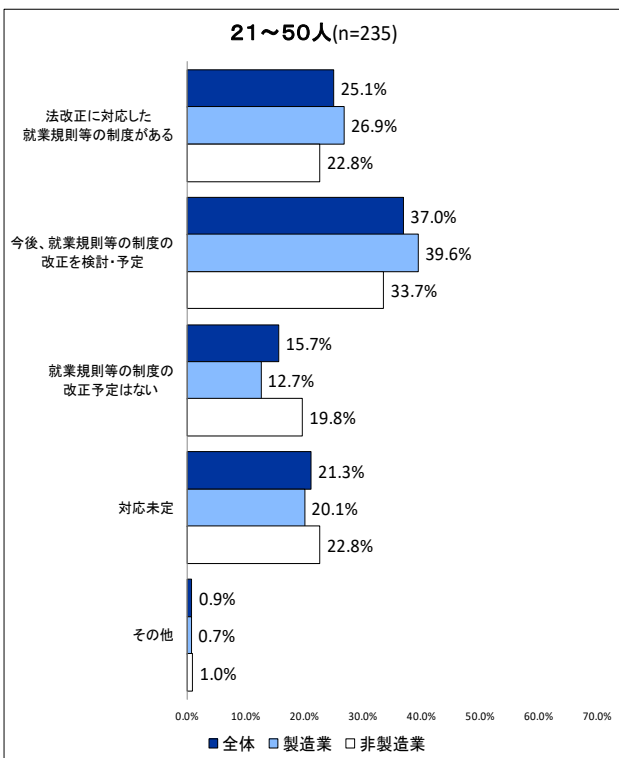
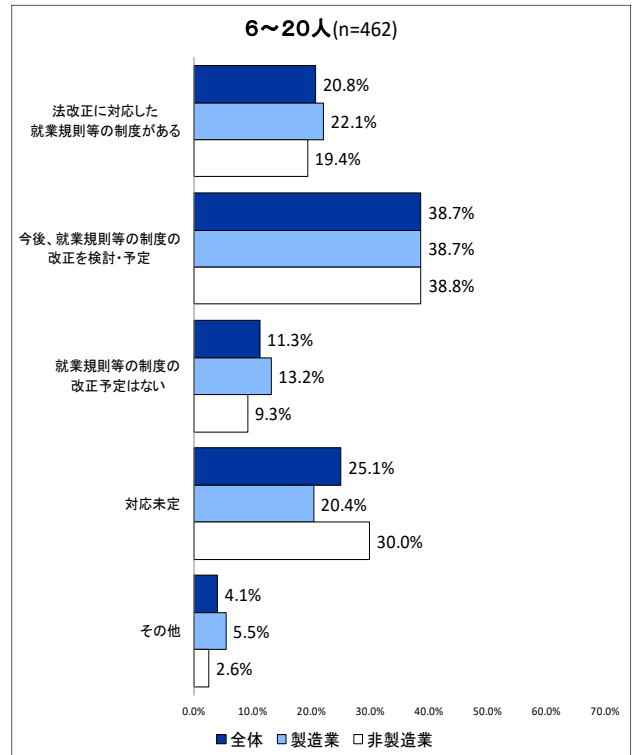
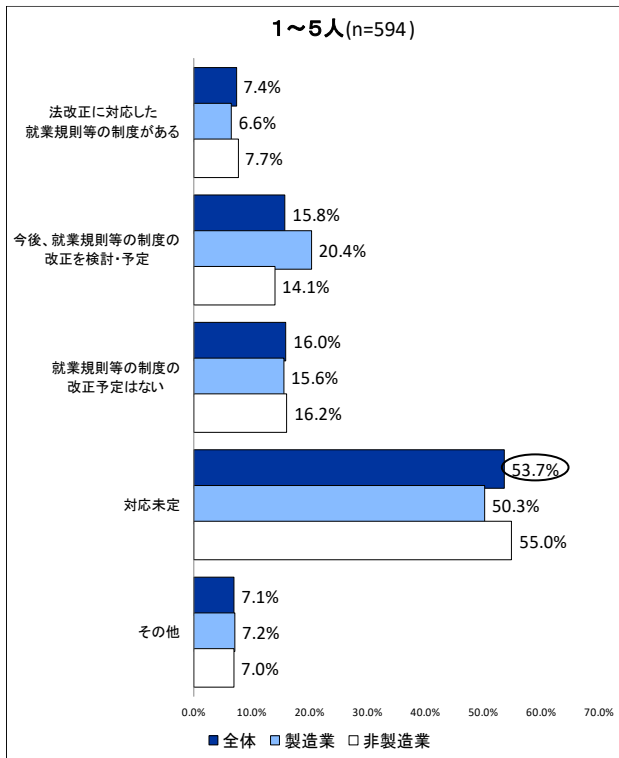
- 「法改正に対応した就業規則等の制度がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では「一般機械器具」（28.6%）、「食料品製造」（27.3%）、「輸送用機械器具」（24.2%）で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」（25.9%）、「飲食店」（20.8%）、「サービス業」（16.4%）で回答割合が高かった。



## 【従業員規模別】

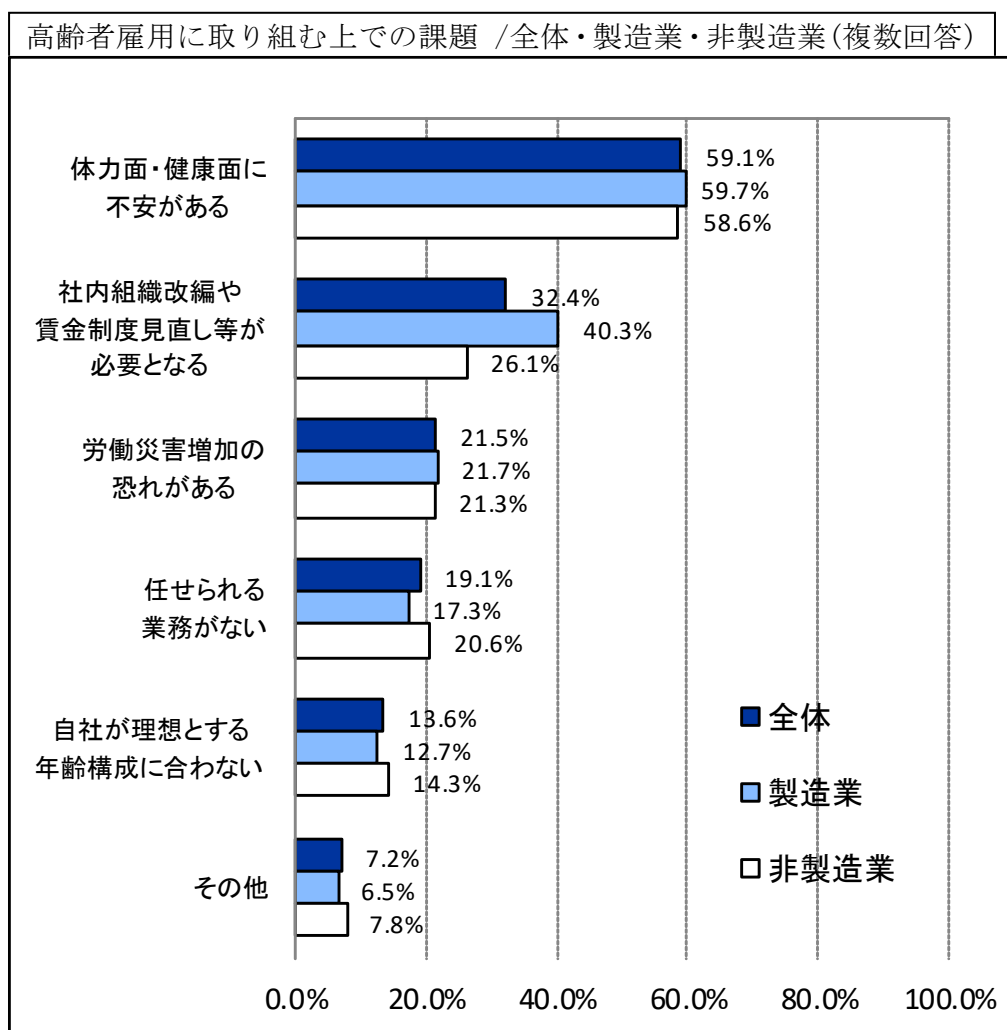
- 全体では、「1～5人」規模で「対応未定」（53.7%）の回答割合が最も高かったが、「6～20人」規模、「21～50人」規模及び「51人以上」規模では「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」の回答割合が最も高かった。
- 「法改正に対応した就業規則等の制度がある」と「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」と回答した割合は、「21～50人」規模では製造業が非製造業よりも高かったが、「51人以上」規模では、非製造業が製造業よりも高かった。

### 70歳までの就業機会の確保への対応状況



(4) 高齢者雇用に取り組む上での課題 (回答数1, 437社・複数回答)

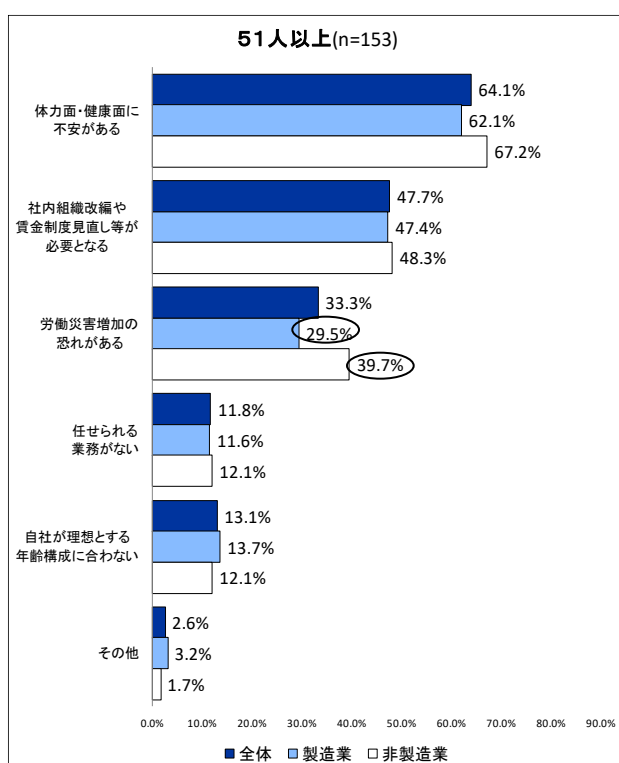
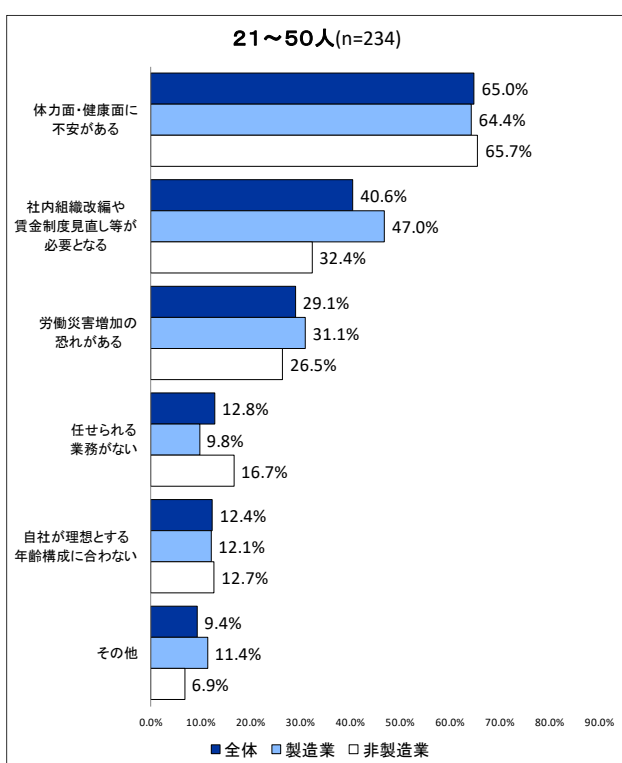
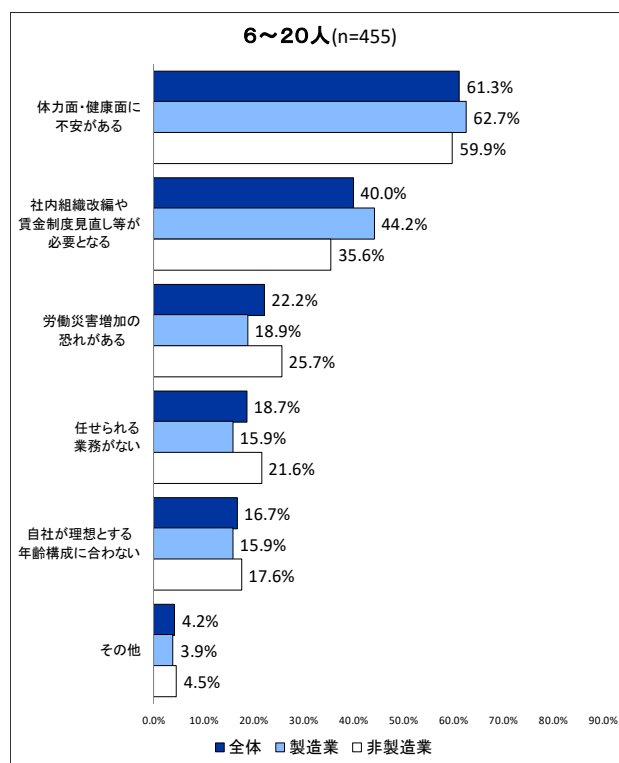
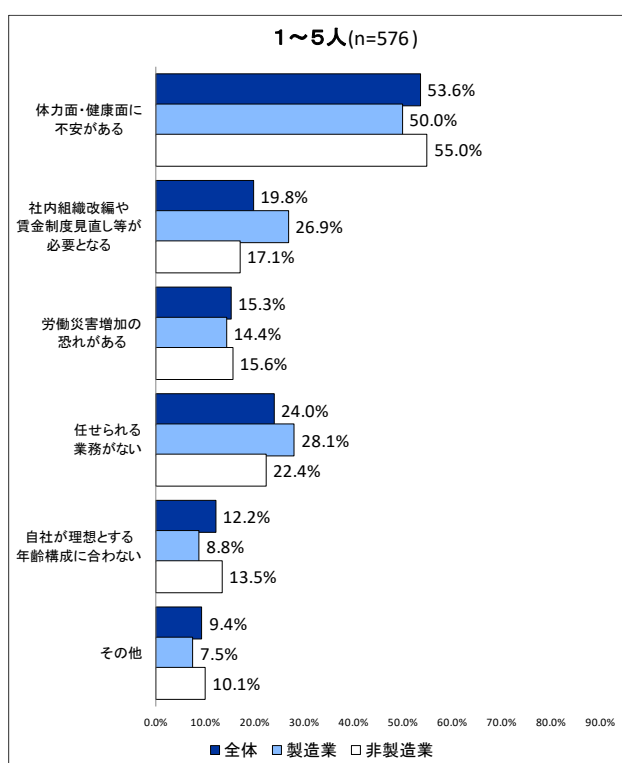
- 高齢者雇用に取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「体力面・健康面に不安がある」(59.1%)が最も多く、次いで「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」(32.4%)、「労働災害増加の恐れがある」(21.5%)の順となった。
- 業種別に見ると、製造業は「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」の項目で非製造業の回答割合を14.2ポイント上回った。
- 非製造業は「任せられる業務がない」や「自社が理想とする年齢構成に合わない」で製造業の回答割合を上回った。



## 【従業員規模別】

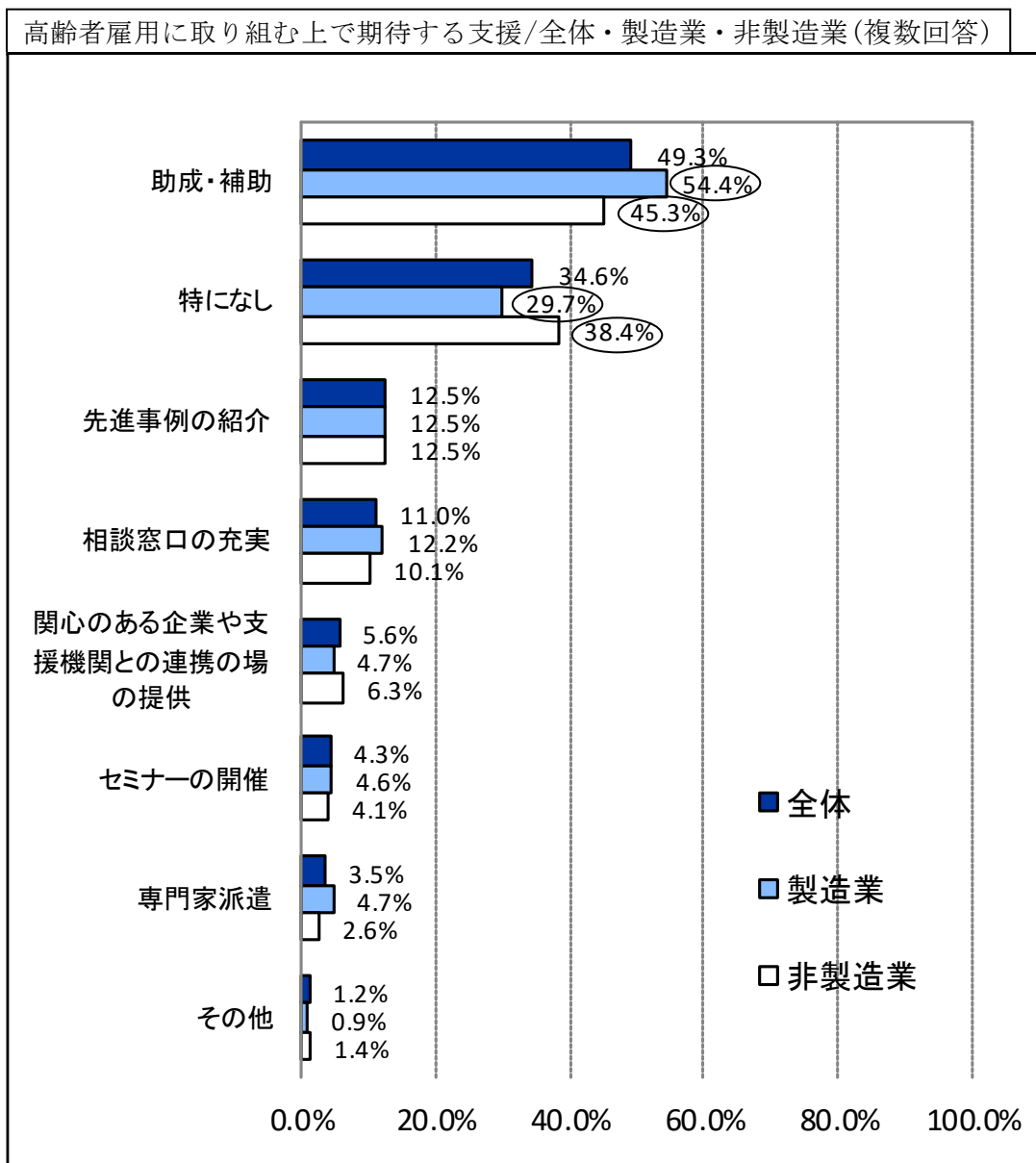
- 全体では、全ての従業員規模で「体力面・健康面に不安がある」の回答割合が最も高かった。
- 「1～5人」、「6～20人」及び「21～50人」規模では、「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」と回答した割合は、製造業が非製造業よりも高かったが、「51人以上」規模では、非製造業が製造業よりも高かった。
- 「51人以上」規模では、「労働災害増加の恐れがある」と回答した割合は、非製造業（39.7%）が製造業（29.5%）を10.2ポイント上回った。

### 高齢者雇用に取り組む上での課題



(5) 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援（回答数：1, 445社・複数回答）

- 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「助成・補助」（49.3%）が最も多く、次いで「特になし」（34.6%）、「先進事例の紹介」（12.5%）の順となった。
- 業種別では、「助成・補助」の回答割合で製造業（54.4%）が非製造業（45.3%）を9.1ポイント上回り、「特になし」の回答割合で非製造業（38.4%）が製造業（29.7%）を8.7ポイント上回った。

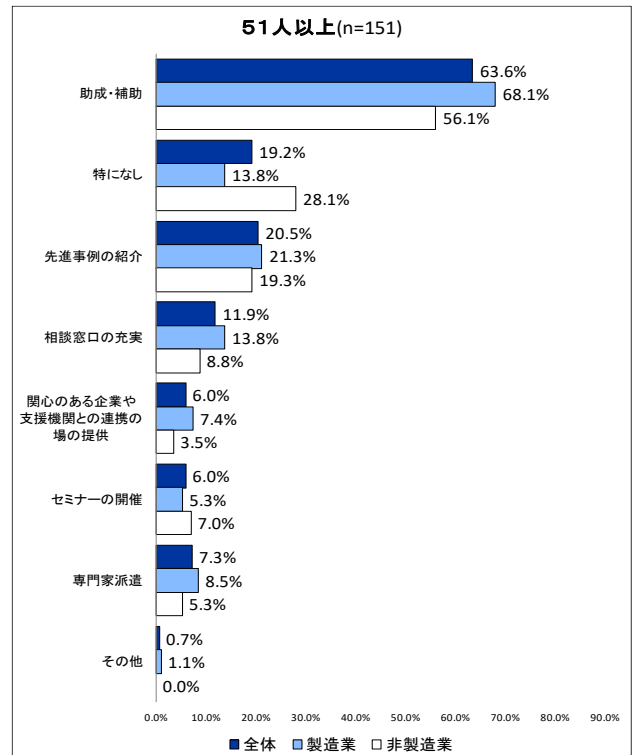
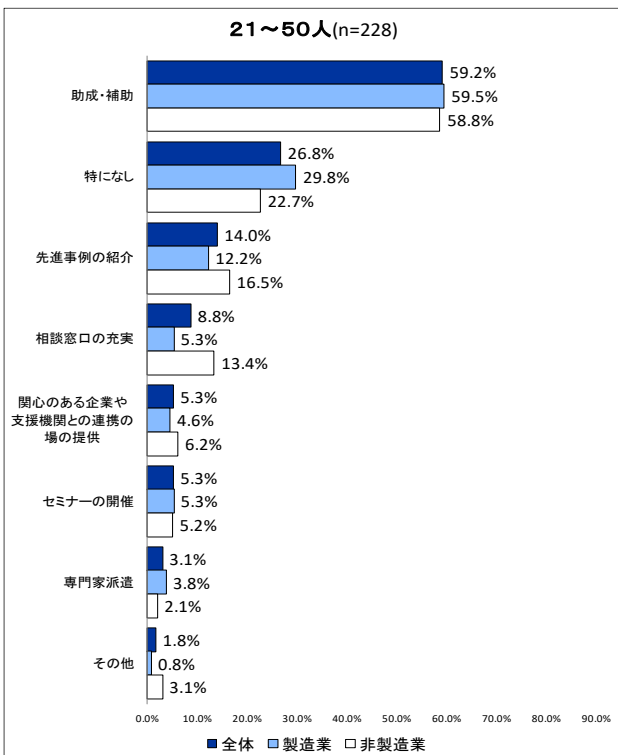
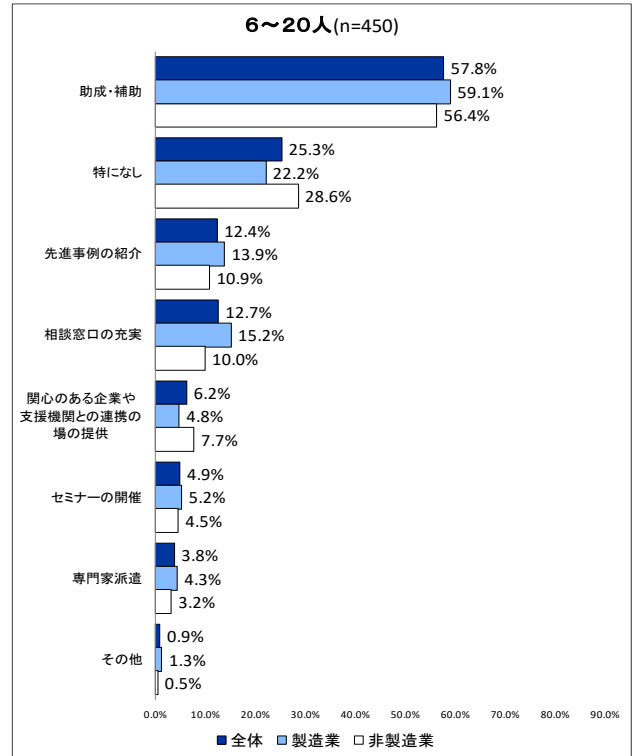
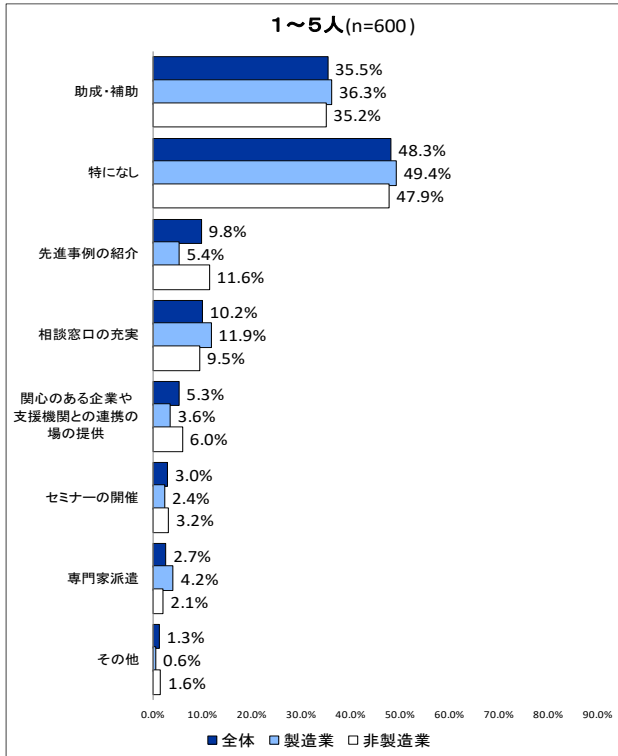




## 【従業員規模別】

- 全体では、「1～5人」規模では「特になし」の回答割合が最も高かったが、「6～20人」、「21～50人」及び「51人以上」規模では「助成・補助」の回答割合が最も高かった。
- 業種別では、「51人以上」規模において、「助成・補助」と回答した割合は、製造業が非製造業を12.0ポイント上回ったが、「特になし」と回答した割合は非製造業が製造業を14.3ポイント上回った。

### 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援



## 【特別調査 結果一覧】

### 1. SDGs の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知度	
1 今回の調査で初めて認識した 18.8%	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない 21.1%
3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない 44.0%	4 SDGsへの取組を検討している 8.2%
5 SDGsについて既に取り組んでいる 7.9%	
(2) SDGsへ期待する効果(複数回答)	
1 企業PRの促進(採用活動等) 35.0%	2 売上、利益の増加 20.5%
3 従業員のモチベーション向上 40.2%	4 自社以外との連携 12.0%
5 企業価値の向上 67.5%	6 その他 5.1%
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題(複数回答)	
1 社内の認知度・理解度がまだ低い 39.2%	2 具体的な目標の策定や評価が分からない 36.5%
3 資金的余裕がない 27.0%	4 時間的余裕がない 20.5%
5 より優先すべき課題がある 25.8%	6 取引上必要がない 15.2%
7 具体的なメリットが感じられない 20.0%	8 行政の関与や情報提供が少ない 9.6%
9 その他 1.0%	10 特になし 13.2%
(4) SDGsに取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 セミナー等の開催 16.2%	2 専門家によるコンサルティング 8.2%
3 事例集や手引の提供 32.0%	4 補助金等財務面での支援 34.4%
5 企業間での情報交換・共有の機会 8.6%	6 行政による取組企業への認定 8.3%
7 その他 0.6%	8 特になし 36.6%

### 2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	
1 マイナスの影響が続いている 62.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 11.0%
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 9.4%	4 マイナスの影響は出ていない 10.8%
5 分からない 6.0%	
(2) 影響の内容(複数回答)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上げの減少 89.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 29.6%
3 イベント、商談会の中止・延期 24.6%	4 商品、部品等の仕入れ困難 16.5%
5 日本人客の減少 7.0%	6 入金等の遅延 2.8%
7 外国人客の減少 3.3%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.6%
9 その他 2.1%	
(3) 今期(7~9月期)売上げの減少見込み(前年同期比)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 2.6%	2 80~89%減 4.8%
3 70~79%減 5.9%	4 60~69%減 4.0%
5 50~59%減 8.3%	6 40~49%減 4.3%
7 30~39%減 7.2%	8 20~29%減 13.4%
9 10~19%減 16.0%	10 10%未満減 11.9%
11 変わらない(前年同期と同じ) 15.6%	12 増加する見込み 5.9%

(4) 今期(7~9月期)売上げの減少見込み(一昨年同期比) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 90%以上減 3.5%	2 80~89%減 4.6%	
3 70~79%減 7.7%	4 60~69%減 5.5%	
5 50~59%減 10.7%	6 40~49%減 5.9%	
7 30~39%減 9.9%	8 20~29%減 15.1%	
9 10~19%減 14.6%	10 10%未満減 10.3%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 9.7%	12 増加する見込み 2.5%	
(5) 来期(10~12月期)資金繰りへの影響 ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 影響がある 55.8%	2 影響はない 21.8%	3 分からない 22.4%
(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 運転資金などの借入れ 40.7%		
2 持続化給付金の活用【国】 27.2%		
3 雇用調整助成金の活用【国】 24.8%		
4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金(追加含む)の活用 14.0%		
5 家賃支援給付金の活用【国】 10.1%		
6 一時支援金の活用【国】 13.9%		
7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 7.7%		
8 埼玉県感染防止対策協力金の活用 5.5%		
9 営業(稼働)日数の削減 12.6%		
10 雇用調整(シフト削減など) 13.6%		
11 感染防止対策への投資 7.6%		
12 販売価格などの引下げ 4.3%		
13 取引先などの変更 4.5%		
14 その他 3.4%		
15 特になし 19.1%		
(7) 県に期待する支援(複数回答) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 休業、営業時間短縮等への支援 27.5%	2 制度融資の拡充 34.2%	
3 感染予防対策への支援 25.1%	4 雇用調整に関する支援 22.8%	
5 販路拡大、新商品開発支援 14.5%	6 テレワーク・在宅勤務への支援 7.5%	
7 業態転換、新事業立上げへの支援 7.7%	8 AI・IoT・RPAの導入支援 2.8%	
9 キャッシュレス決済の導入支援 2.1%	10 その他 3.4%	
11 特になし 19.3%		

### 3. 雇用・労働環境の整備状況について

(1) 従業員に対する研修(複数回答)	
1 社内研修を実施している 28.0%	2 社外研修を実施している 15.5%
3 社内・社外研修ともに実施していない 60.2%	4 その他 3.7%

(2) 従業員に研修をしない理由(複数回答)	
(1) で社内・社外研修ともに実施していないと回答した企業	
1 研修の必要性を感じない 41.3%	2 研修時間の確保が難しい 37.8%
3 研修実施のノウハウがない 24.9%	4 講師・機器・場所等を確保できない 9.7%
5 その他 9.2%	
(3) 70歳までの就業機会の確保への対応状況	
1 法改正に対応した就業規則等の制度がある 17.0%	2 今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定 28.9%
3 就業規則等の制度の改正予定はない 14.1%	4 対応未定 35.0%
5 その他 4.9%	
(4) 高齢者雇用に取り組む上での課題(複数回答)	
1 社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる 32.4%	2 任せられる業務がない 19.1%
3 体力面・健康面に不安がある 59.1%	4 労働災害増加の恐れがある 21.5%
5 自社が理想とする年齢構成に合わない 13.6%	6 その他 7.2%
(5) 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 11.0%	2 セミナーの開催 4.3%
3 先進事例の紹介 12.5%	4 専門家派遣 3.5%
5 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 5.6%	6 助成・補助 49.3%
7 その他 1.2%	8 特になし 34.6%